

## 第 234 回

# 財 政 概 況

令和 6 年度上半期の財政運営の状況

令和 6 年度上半期の公営企業の業務の状況

令和 5 年度決算の状況

令和 6 年 12 月



## ま え が き

第234回の財政概況を公表します。

今回は、令和6年度上半期（4月1日～9月30日）の県財政の運営状況及び令和5年度決算の概要について、そのあらましをお知らせします。

この財政概況によって、県の財政運営の実態をご理解いただきますとともに、県政発展のために一層のご協力をお願いいたします。

令和6年12月27日

富山県知事 新 田 八 朗

# 目 次

I	令和6年度上半期の財政状況	1
1	予算の補正状況	1
2	予算の執行状況	7
	(1) 一般会計予算について	7
	(2) 特別会計予算について	9
3	県税の収入状況	10
II	県債の状況	11
III	県有財産の状況	13
IV	令和5年度決算の状況	18
1	一般会計の決算について	19
	(1) 決算規模及び決算状況	19
	(2) 歳入決算	19
	(3) 歳出決算	23
2	特別会計の決算について	27
V	特定目的積立基金等の積立て状況等について	31
VI	令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	33
VII	公営企業の業務状況	36
1	公営企業のあらまし	36
2	業務の状況	37
	(1) 病院事業	37
	(2) 電気事業	39
	(3) 水道事業	41
	(4) 工業用水道事業	43
	(5) 地域開発事業	45
	(6) 流域下水道事業	47
VIII	令和4年度富山県の財務諸表	49

# I 令和6年度上半期の財政状況

## 1 予算の補正状況

令和6年4月1日から令和6年9月30日までの財政運営の状況を、令和6年度補正予算を中心にお知らせします。

当該期間においては、第1表のとおり補正を行いました。その結果、一般会計の9月末現計予算額は6,309億1,143万円となり、当初予算に比べて3.0%の増、前年同期に比べて4.4%の減となりました。また特別会計は2,438億2,300万円となりました。

第1表 令和6年度補正予算の状況(令和6年4月1日から令和6年9月30日まで)

(単位:千円)

区分	当初 予算額 (A)	3月補正 予算額	6月補正 予算額	9月補正 予算額	9月末現計 予算額 (B)	補正率 (B)-(A) (A)	令和5年度 9月末現計 予算額
一般会計	612,655,531	1,191,000	6,156,657	10,908,237	630,911,425	3.0%	659,905,246
特別会計	243,196,679		433,985	192,333	243,822,997	0.3%	277,535,344

(注)特別会計は企業会計を除く。

### (3月補正予算の内容)

一般会計において、能登半島地震により液状化被害を受けた宅地等の復旧支援として、11億9,100万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

(単位:千円)

○安全・安心とやまの住まい耐震化等促進事業	1,191,000
-----------------------	-----------

(6月補正予算の内容)

一般会計において、震災からの復旧・復興として被災した県民・事業者への支援や公共施設等の復旧、インバウンド誘客の推進など、61億5,666万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

**1 震災からの復旧・復興** (単位:千円)

○ 自宅再建利子助成事業	970,000
○ 県立大学における被災学生の授業料の免除	3,215
○ 私立学校施設の災害復旧支援	10,200
○ 社会福祉施設の災害復旧支援	17,052
○ 北陸四県食品販路拡大応援事業	2,000
○ 入善海洋深層水取水施設の復旧支援	751,250
○ 新湊漁港環境改善施設の復旧支援	30,078
○ 漁場の復旧対策支援調査	3,000
○ 県有施設等の復旧	24,875
○ 災害公共事業費	1,881,304
○ 県単独の災害復旧費	724,900
○ 港湾施設の災害復旧(港湾施設特別会計への繰出金)	194,500
○ 災害応援職員受入れに伴う給与費等	83,920
○ 寄附金の地域振興基金への積立て	106,893

**2 インバウンド誘客の推進** (単位:千円)

○ 遼寧省観光プロモーション強化事業	7,500
○ 祭りを活用したインバウンド需要創出事業	75,000

**3 その他** (単位:千円)

○ 魅力と活力ある県立高校整備等検討事業	2,000
○ 県内高等教育機関魅力向上事業	3,300
○ 砺波エリア新警察署の基本設計	70,000

**〈追加提案分〉** (単位:千円)

○ 宅地液状化等復旧支援事業	1,150,000
○ インバウンド等に対応した黒部・宇奈月魅力新発見事業	45,000

(9月補正予算の内容)

一般会計において、能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応や防災・減災など安全・安心の推進、こども・子育て、教育・スポーツの振興、観光振興、公共交通・物流の維持等の地域経済の活性化など、109億824万円を計上しました。

歳出予算の主な内訳は次のとおりです。

**1 能登半島地震に係る復旧・復興ロードマップへの対応** (単位:千円)

○ 被災農業者施設等支援事業	215,000
○ 水産業共同利用施設災害復旧事業	237,431
○ 被害漁具処分支援事業	10,400
○ 浄化槽設置推進事業費補助金	5,900
○ 国指定文化財災害復旧支援事業	29,975
○ 避難退域時検査場所候補地災害復旧支援事業	20,000
○ 県総合福祉会館の災害復旧	228,900
○ 「富山のくすり」被災地廻商緊急支援事業	3,000
○ 被災地支援宝くじ収益金等の市町村への配分	106,595
○ 災害公共事業費の拡充	1,543,610
○ 直轄災害復旧事業費	390,237
○ 県単独漁港災害復旧費	183,000

**2 防災・減災など安全・安心の推進** (単位:千円)

○ 地震被害想定・津波シミュレーション調査事業	36,900
○ 防災士の養成研修	4,430
○ クマ指定管理鳥獣総合対策事業	13,000
○ 交通安全施設(信号機)の新設・改良	50,000
○ 公共事業の拡充	1,650,877
○ 県単独の道路橋りょう、河川・海岸整備等	3,500,000

**3 こども・子育て、教育・スポーツの振興** (単位:千円)

○ こどもの権利に関する条例検討事業	2,500
○ こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業	3,450
○ 新生児マススクリーニング検査に係る実証事業	12,653
○ 県武道館整備の実施設計費等	192,700
○ 魅力と活力ある県立高校整備事業	33,000

**4 観光振興、公共交通・物流の維持など地域経済の活性化**

(単位:千円)

○ フランスでの観光プロモーション	4,300
○ インドでの観光プロモーション	4,000
○ 台北便アウトバウンド利用促進事業	3,000
○ 大連便利用PR事業	2,000
○ バス運転手確保対策強化事業	4,000
○ 物流効率化実践モデル事業	10,500
○ 外国人材活躍・多文化共生推進プラン改訂事業	6,500
○ 農福連携推進方策改訂事業	1,000

**5 その他**

(単位:千円)

○ 旧近代美術館解体の実施設計費等	11,500
○ 旧交通機動隊庁舎解体の実施設計費等	35,000
○ 令和5年度決算剰余金の基金への積立て	350,000

**〈追加提案分〉**

(単位:千円)

○ 富山県議会議員補欠選挙の執行等に要する経費	46,584
-------------------------	--------

第2表 一般会計補正予算額

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度						令和5年度		
	当 初 予 算 額	3月補正	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
入	県 税	148,690,000				148,690,000	23.6	154,600,000	23.4
	地 方 消 費 税 金 清 算	50,941,000				50,941,000	8.1	56,192,000	8.5
	地 方 譲 与 税	21,041,501				21,041,501	3.3	20,124,701	3.0
	地 方 特 例 金 交 付 金	3,745,000				3,745,000	0.6	624,000	0.1
	地 方 交 付 税	144,200,000			1,307,273	145,507,273	23.1	144,198,720	21.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	201,000				201,000	0.0	238,000	0.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,968,009			77,718	3,045,727	0.5	3,132,249	0.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	9,123,648				9,123,648	1.4	9,124,612	1.4
	国 庫 支 出 金	57,469,081	591,000	2,025,987	3,160,693	63,246,761	10.0	79,511,406	12.0
	財 産 収 入	858,241			△ 1,100	857,141	0.1	771,771	0.1
	寄 附 金	219,601			28,244	247,845	0.0	240,267	0.0
	繰 入 金	23,197,058	600,000	2,292,877	82,197	26,172,132	4.1	18,579,703	2.8
	繰 越 金	1			699,126	699,127	0.1	714,125	0.1
	諸 収 入	105,566,791		109,893	204,726	105,881,410	16.8	119,171,639	18.1
県 債	44,434,600		1,727,900	5,349,360	51,511,860	8.2	52,682,053	8.0	
合 計	612,655,531	1,191,000	6,156,657	10,908,237	630,911,425	100.0	659,905,246	100.0	

区 分	令和6年度						令和5年度		
	当 初 予 算 額	3月補正	6月補正	9月補正	9月末現計 予 算 額	構 成 比	9月末現計 予 算 額	構 成 比	
出	議 会 費	1,069,801				1,069,801	0.2	1,062,537	0.2
	総 務 費	25,899,094		178,410	733,445	26,810,949	4.2	29,169,829	4.4
	民 生 費	53,726,810		18,331	443,389	54,188,530	8.6	55,079,819	8.3
	衛 生 費	35,979,842		256	355,150	36,335,248	5.8	45,195,900	6.8
	労 働 費	2,874,301				2,874,301	0.5	2,629,525	0.4
	農 林 水 産 業 費	33,244,145		914,415	753,452	34,912,012	5.5	34,711,557	5.3
	商 工 費	101,002,390		140,183	33,800	101,176,373	16.0	117,022,361	17.7
	土 木 費	60,190,611	1,191,000	3,050,443	4,504,377	68,936,431	10.9	64,722,833	9.8
	警 察 費	26,380,878		70,000	88,341	26,539,219	4.2	25,393,056	3.8
	教 育 費	109,141,516		28,715	533,136	109,703,367	17.4	103,765,043	15.7
	災 害 復 旧 費	5,015,893		1,755,904	3,463,147	10,234,944	1.6	17,165,827	2.6
	公 債 費	91,295,783				91,295,783	14.5	90,775,867	13.8
	諸 支 出 金	66,634,467				66,634,467	10.6	73,011,092	11.1
	予 備 費	200,000				200,000	0.0	200,000	0.0
合 計	612,655,531	1,191,000	6,156,657	10,908,237	630,911,425	100.0	659,905,246	100.0	

第3表 特別会計補正予算額

(単位:千円)

区 分		令和6年度				令和5年度
		当 初 予算額	6月補正	9月補正	9月末現計 予算額	9月末現計 予算額
普 通 会 計	物品調達等管理特別会計	1,072,196			1,072,196	862,223
	公債管理特別会計	150,807,278			150,807,278	181,460,903
	収入証紙特別会計	2,902,268			2,902,268	2,734,577
	母子寡婦福祉資金特別会計	132,805			132,805	120,266
	中小企業活性化資金特別会計	569,965			569,965	601,180
	就農支援資金特別会計	7,971			7,971	7,971
	沿岸漁業改善資金特別会計	70,909			70,909	70,919
	林業振興・有峰森林特別会計	297,785		2,000	299,785	317,613
	奨学資金特別会計	127,600			127,600	136,207
	公共用地先行取得事業 特 別 会 計	1,922,601			1,922,601	2,538,390
収 益 会 計	「元富山県営水力 電気並鉄道事業」 資 金 特 別 会 計	7,000,600			7,000,600	6,900,600
	国民健康保険特別会計	76,511,640		80,333	76,591,973	78,824,747
	港湾施設特別会計	1,692,368	433,985	110,000	2,236,353	2,312,108
	工業用地等管理特別会計	80,693			80,693	647,640
合 計		243,196,679	433,985	192,333	243,822,997	277,535,344

(注)企業会計を除く。

## 2 令和6年度予算の執行状況

令和6年9月末における令和6年度予算の執行状況についてお知らせします。

執行対象額は第4表のとおりで、令和5年度からの繰越事業分を含め、総額9,662億4,973万円となっています。

第4表 令和6年度執行予算現額調（令和6年9月末現在）

（単位：千円）

区 分	9月末現計予算額 (A)	繰越事業分 (B)	予算現額(A)+(B)
一般会計	630,911,425	88,586,910	719,498,335
特別会計	243,822,997	2,928,397	246,751,394
計	874,734,422	91,515,307	966,249,729

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### (1) 一般会計予算について

令和6年9月末現在の一般会計予算の執行状況は、第5表のとおりです。

歳入については、予算現額の39.6%にあたる2,850億495万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を0.8ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の37.7%にあたる2,711億3,900万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を2.1ポイント下回っています。

第5表 令和6年度一般会計予算執行状況

(単位：千円、%)

歳入	予算現額 (A)	収入済額		差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	令和5年9月末	
		金額(B)	構成比			収入済額	構成比
1. 県 税	148,690,000	80,307,428	28.2	△ 68,382,572	54.0	76,211,170	27.3
2. 地方消費税清算金	50,941,000	30,235,939	10.6	△ 20,705,061	59.4	30,218,823	10.8
3. 地方譲与税	21,041,501	7,319,786	2.6	△ 13,721,715	34.8	6,256,576	2.2
4. 地方特例交付金	3,745,000	3,714,945	1.3	△ 30,055	99.2	625,691	0.2
5. 地方交付税	145,507,273	107,586,490	37.7	△ 37,920,783	73.9	107,076,814	38.3
6. 交通安全対策 特別交付金	201,000	107,873	0.0	△ 93,127	53.7	114,411	0.0
7. 分担金及び負担金	3,045,727	482,127	0.2	△ 2,563,600	15.8	437,055	0.2
8. 使用料及び手数料	9,123,648	3,393,171	1.2	△ 5,730,477	37.2	3,366,696	1.2
9. 国庫支出金	93,581,127	12,642,315	4.4	△ 80,938,812	13.5	18,070,800	6.5
10. 財産収入	857,141	504,445	0.2	△ 352,696	58.9	474,451	0.2
11. 寄附金	247,845	128,538	0.0	△ 119,307	51.9	83,266	0.0
12. 繰入金	26,907,377	38,296	0.0	△ 26,869,081	0.1	121,974	0.0
13. 繰越金	24,945,026	24,945,026	8.8	0	100.0	25,765,049	9.2
14. 諸収入	105,881,410	3,110,569	1.1	△ 102,770,841	2.9	2,618,212	0.9
15. 県債	84,783,260	10,488,000	3.7	△ 74,295,260	12.4	8,000,000	2.9
歳入合計	719,498,335	285,004,948	100.0	△ 434,493,387	39.6	279,440,988	100.0

歳出	予算現額 (A)	支出済額		差引残高 (B)-(A)	支出率 (B)/(A)	令和5年9月末	
		金額(B)	構成比			支出済額	構成比
1. 議会費	1,070,103	519,863	0.2	△ 550,240	48.6	508,217	0.2
2. 総務費	28,467,453	9,841,770	3.6	△ 18,625,683	34.6	10,975,652	3.8
3. 民生費	56,789,688	20,092,638	7.4	△ 36,697,050	35.4	20,478,367	7.1
4. 衛生費	38,357,688	13,072,960	4.8	△ 25,284,728	34.1	16,255,248	5.7
5. 労働費	3,095,713	1,225,614	0.5	△ 1,870,099	39.6	970,446	0.3
6. 農林水産業費	53,783,614	13,533,082	5.0	△ 40,250,532	25.2	13,950,585	4.9
7. 商工費	108,450,461	58,999,713	21.8	△ 49,450,748	54.4	79,730,426	27.8
8. 土木費	98,647,126	19,933,089	7.4	△ 78,714,037	20.2	19,355,420	6.7
9. 警察費	27,027,830	10,933,542	4.0	△ 16,094,288	40.5	11,046,714	3.9
10. 教育費	112,943,112	44,121,013	16.3	△ 68,822,099	39.1	42,962,136	15.0
11. 災害復旧費	32,745,361	2,778,365	1.0	△ 29,966,996	8.5	137,079	0.0
12. 公債費	91,295,783	38,693,111	14.3	△ 52,602,672	42.4	33,677,590	11.7
13. 諸支出金	66,634,467	37,394,236	13.8	△ 29,240,231	56.1	36,781,929	12.8
14. 予備費	189,936		0.0	△ 189,936	0.0		0.0
歳出合計	719,498,335	271,138,995	100.0	△ 448,359,340	37.7	286,829,810	100.0

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

(2) 特別会計予算について

令和6年9月末現在の特別会計予算の執行状況は、第6表のとおりです。

歳入については、予算現額の49.5%にあたる1,221億9,392万円が収入済みとなっており、収入率は前年同期を3.7ポイント上回っています。

また、歳出については、予算現額の42.7%にあたる1,053億3,955万円が支出済みとなっており、支出率は前年同期を3.7ポイント上回っています。

第6表 令和6年度特別会計予算執行状況

(単位：千円、%)

会計名		予算現額 (A)	収入済額 (B)	差引過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	支出済額 (C)	差引残額 (A)-(C)	支出率 (C)/(A)
普通 会 計	物品調達等管理 特別会計	1,072,196	458,132	△ 614,064	42.7	338,128	734,068	31.5
	公債管理特別会計	150,807,278	70,982,358	△ 79,824,920	47.1	70,982,358	79,824,920	47.1
	収入証紙特別会計	2,902,268	1,509,493	△ 1,392,775	52.0	584,562	2,317,706	20.1
	母子父子寡婦福祉資金 特別会計	132,805	80,637	△ 52,168	60.7	80,988	51,817	61.0
	中小企業活性化資金 特別会計	569,965	1,147,851	577,886	201.4	50,550	519,415	8.9
	就農支援資金 特別会計	7,971	21,724	13,753	272.5	0	7,971	0.0
	沿岸漁業改善資金 特別会計	70,909	298,582	227,673	421.1	3	70,906	0.0
	林業振興・有峰森林 特別会計	299,785	290,987	△ 8,798	97.1	160,875	138,910	53.7
	奨学資金特別会計	127,600	1,200,892	1,073,292	941.1	15,905	111,695	12.5
	公共用地先行取得 事業特別会計	2,119,917	706,015	△ 1,413,902	33.3	606,605	1,513,312	28.6
収益 会 計	「元富山県営水力電気 並鉄道事業」特別会計	7,000,600	7,173,190	172,590	102.5	0	7,000,600	0.0
	国民健康保険特別会計	76,591,973	35,458,141	△ 41,133,832	46.3	31,293,008	45,298,965	40.9
	港湾施設特別会計	4,758,245	511,408	△ 4,246,837	10.7	1,217,491	3,540,754	25.6
	工業用地等 管理特別会計	289,882	2,354,511	2,064,629	812.2	9,081	280,801	3.1
合計		246,751,394	122,193,920	△ 124,557,474	49.5	105,339,553	141,411,840	42.7

※予算現額等には、繰越事業分を含む。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### 3 県税の収入状況

県税の収入状況については、第7表のとおりです。9月末現在の収入状況は、803億743万円で、前年に比べ5.4%の増となっています。

また、予算現額に対する収入率は、54.0%となり、前年同期を4.7ポイント上回っています。

第7表 令和6年度県税収入状況(令和6年9月末)

(単位：千円、%)

税目	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額		収入率		令和5年9月末	
			金額 (C)	前年度比 (C)/(D)	対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)	金額 (D)	収入率 (対予算)
県民税	42,382,000	39,621,368	13,863,279	85.3	32.7	35.0	16,251,337	100.3
事業税	38,052,000	23,599,131	22,939,885	110.9	60.3	97.2	20,688,138	94.2
地方消費税	36,738,000	20,583,010	20,583,010	125.9	56.0	100.0	16,342,457	82.3
不動産取得税	2,240,000	1,785,218	1,605,207	96.4	71.7	89.9	1,665,660	103.3
県たばこ税	1,146,000	581,954	482,044	97.9	42.1	82.8	492,444	83.9
ゴルフ場利用税	264,000	162,247	162,247	96.7	61.5	100.0	167,814	99.9
自動車税	17,469,000	17,025,261	16,699,080	99.6	95.6	98.1	16,762,113	99.3
鉦区税	1,000	825	592	100.0	59.2	71.8	592	100.0
自動車取得税	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
軽油引取税	10,389,000	5,620,102	3,971,617	103.5	38.2	70.7	3,839,118	95.1
狩猟税	5,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0
旧法による税	4,000	8,654	466	31.1	11.6	5.4	1,496	0.0
合計	148,690,000	108,987,769	80,307,428	105.4	54.0	73.7	76,211,170	93.7
現年課税分	147,930,000	106,974,028	79,619,023	105.3	53.8	74.4	75,597,836	93.7
滞納繰越分	760,000	2,013,741	688,405	112.2	90.6	34.2	613,334	93.7

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

## Ⅱ 県債の状況

県債は、県民の皆様が直接利用される道路、河川、港湾などの公共施設や文教施設の建設事業など、一時に多額の経費を要し、かつ、その事業の効用が将来に及ぶことから後世代の県民の皆様にも負担をいただくのが適切な場合や、災害復旧事業など緊急に実施する必要がある場合に、その財源に充てるため金融機関などから長期にわたって資金を借り入れるものです。

県債の令和6年度末現在高見込（令和6年9月末現在）は、一般会計1兆831億7,381万円、特別会計147億909万円となっており、前年に比べ一般会計は3.5%の減、特別会計は12.8%の増となる見込です。

近年における現在高の推移は、第8表のとおりです。一般会計債については、新幹線建設負担金に係る県債発行額の減少や国の交付金の活用などによる新規発行額の抑制に努めてきたことから、平成27年度末から減少に転じていました。

令和5年度は、臨時財政対策債などの発行額の減少により、前年度に引き続き減少しました。

第8表 県債の現在高の推移

(単位:千円、%)

区 分	一般会計債		特別会計債		計	
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比
平成29年度末	1,230,663,780	99.2	31,374,713	96.3	1,262,038,493	99.1
平成30年度末	1,210,105,904	98.3	27,868,242	88.8	1,237,974,146	98.1
令和元年度末	1,196,872,352	98.9	26,725,977	95.9	1,223,598,329	98.8
令和2年度末	1,200,985,236	100.3	12,583,380	47.1	1,213,568,616	99.2
令和3年度末	1,194,176,677	99.4	11,975,784	95.2	1,206,152,461	99.4
令和4年度末	1,165,412,127	97.6	11,900,917	99.4	1,177,313,044	97.6
令和5年度末	1,122,952,776	96.4	13,041,403	109.6	1,135,994,179	96.5
令和6年度末見込	1,083,173,809	96.5	14,709,091	112.8	1,097,882,900	96.6

(令和6年9月末現在)

なお、県債の残高を事業別、会計別にみると第9表のとおりです。

第9表 県債の事業別現在高(令和6年度末見込)

(単位：千円、%)

事業別		現在高見込	構成比	令和5年度末構成比	
一般	普通債	土木	426,218,877	39.3%	38.5%
		農林水産	99,792,545	9.2%	8.9%
		教育	44,345,563	4.1%	3.7%
		公営住宅	80,530	0.0%	0.0%
		厚生	12,858,015	1.2%	1.2%
		警察	12,070,330	1.1%	1.0%
		庁舎	12,245,362	1.1%	1.0%
		その他	111,990,455	10.3%	10.6%
		小計	719,601,677	66.4%	64.9%
	災害土木・農林水産	9,668,937	0.9%	0.5%	
債	行政改革等推進債	16,759,392	1.5%	1.5%	
	その他	住民税等減税補てん債	2,158,352	0.2%	0.2%
		臨時財政対策債	285,201,343	26.3%	28.2%
		減収補てん債(特例分)	23,648,179	2.2%	2.3%
		退職手当債	26,135,929	2.4%	2.5%
		小計	337,143,803	31.1%	33.2%
計	1,083,173,809	100.0%	100.0%		

特別	総務債	2,000	0.0%	0.0%
	母子父子寡婦福祉資金	479,654	3.3%	3.2%
	中小企業高度化資金	1,413,713	9.6%	8.3%
	就農支援資金	12,462	0.1%	0.1%
	公共用地先行取得事業	2,382,500	16.2%	13.6%
	港湾施設整備事業	10,258,462	69.7%	73.6%
	農林水産業債	1,000	0.0%	0.0%
	土木債	159,300	1.1%	1.2%
計	14,709,091	100.0%	100.0%	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

### Ⅲ 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、最も効果的な運用を図るよう努めています。

令和6年3月31日現在において、県が所有する財産は以下のとおりです。

#### 1 公有財産

##### ・土地及び建物(その1)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
行政財産	m <sup>2</sup> 20,824,074.86	m <sup>2</sup> △ 17,675.17	m <sup>2</sup> 20,806,399.69	m <sup>2</sup> 1,525,588.50	m <sup>2</sup> △ 2,331.27	m <sup>2</sup> 1,523,257.23
普通財産	4,943,668.29	20,775.16	4,964,443.45	186,062.08	△ 3,307.57	182,754.51
計	25,767,743.15	3,099.99	25,770,843.14	1,711,650.58	△ 5,638.84	1,706,011.74

##### ・土地及び建物(その2)

区 分	土 地(地積)			建 物(延面積)		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
公共用地先行取得事業特別会計	m <sup>2</sup> 5,955.70	m <sup>2</sup> 2,352.09	m <sup>2</sup> 8,307.79	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>
工業用地等管理特別会計	433,903.18		433,903.18	78.35		78.35
計	439,858.88	2,352.09	442,210.97	78.35		78.35

##### ・山林

土地の権利の区分	面 積			立木の推定蓄積量		
	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
所 有	m <sup>2</sup> 13,474,294.47	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup> 13,474,294.47	m <sup>3</sup> 96,310.45	m <sup>3</sup> △ 4.18	m <sup>3</sup> 96,306.27
分 収	22,623,590.00		22,623,590.00	559,717.03		559,717.03
その他の権原によるもの	69,301,401.00		69,301,401.00	749,828.00		749,828.00
計	105,399,285.47		105,399,285.47	1,405,855.48	△ 4.18	1,405,851.30

・動産

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
船 舶	5隻	隻	5隻
	484.00総トン	総トン	484.00総トン
浮 標	個	個	個
浮 棧 橋	1個	個	1個
浮ドック	個	個	個
航 空 機	1機	機	1機

・物権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
地 上 権	m <sup>2</sup> 29,877,822.18	m <sup>2</sup> △ 27.96	m <sup>2</sup> 29,877,794.22
そ の 他			

・無体財産権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
特 許 権	86件	△ 15件	71件
著 作 権	3件	件	3件
商 標 権	20件	件	20件
実用新案権	件	件	件
そ の 他	26件	3件	29件

・有価証券

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
株 券	円 1,777,235,641	円	円 1,777,235,641

・出資による権利

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
出 資 金	円 24,203,251,740	円 △ 695	円 24,203,251,045
出 捐 金	14,675,854,526	△ 29,623,610	14,646,230,916
計	38,879,106,266	△ 29,624,305	38,849,481,961

・不動産の信託の受益権

該当なし

## 2 物品(車両・船舶類及び100万円以上の物品)

区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高	区 分	4年度末 現在高	5年度中 増減高	5年度末 現在高
机類	18		18	工作機械類	86	1	87
いす類	15		15	木工機械類	20	△ 1	19
箱・棚・台類	144	3	147	建設機械類	102	4	106
事務用機器類	72	△ 2	70	産業機械類	292	7	299
音響・照明用具類	120	3	123	鑑定・分析・試験 用具類	895	△ 13	882
写真・光学用具類	224	△ 3	221	車両・船舶類	1,292	4	1,296
測定・測量・標示 用具類	408	△ 7	401	文化財類	89	1	90
装飾・造作用具類	91	1	92	警察・消防用具類	52	4	56
暖・冷房用具類	41	△ 1	40	図書類	23		23
レクリエーション用 用具類	211	1	212	標本・見本類	64		64
衛生用具類	35	2	37	学校教材用具類	881	4	885
医療機械器具類	70	△ 3	67	国際交流記念品 類	6		6
厨房具類	52	4	56	美術品	1,773	11	1,784
電気・通信機械類	671	6	677	計	7,747	26	7,773

## 3 債権

区 分	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
貸付金	円 30,526,751,144	円 1,439,540,855	円 31,966,291,999
その他	398,467,123	△ 615,821	397,851,302
計	30,925,218,267	1,438,925,034	32,364,143,301

## 4 基金

基金の名称	(区分)	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
富山県財政調整基金	(有価証券等)	3,441,378,847 円	△ 884,884,936 円	2,556,493,911 円
富山県「北日本放送」社会福祉事業基金	(有価証券等)	75,429,500 円	74,771,000 円	150,200,500 円
富山県災害救助基金	(有価証券等)	576,430,317 円	12,515,037 円	588,945,354 円
	(災害救助物資)	317,948 点	△ 48,945 点	269,003 点
富山県「松下電器」児童福祉事業基金	(有価証券等)	50,000,000 円	22,160 円	50,022,160 円
富山県土地開発基金	(土地)	11,252.63 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	11,252.63 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	5,424,808,665 円	2,726,584 円	5,427,535,249 円
富山県市町村振興基金	(有価証券等)	5,682,700,408 円	△ 67,433,000 円	5,615,267,408 円
富山県営住宅敷金積立基金	(有価証券等)	111,000,000 円	△ 5,000,000 円	106,000,000 円
富山県水源林造成基金	(土地)	22,813,129.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	22,813,129.00 m <sup>2</sup>
	(立木)	133,548.92 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	133,548.92 m <sup>3</sup>
	(有価証券等)	1,484,150 円	7,718 円	1,491,868 円
富山県自然環境保全基金	(土地)	979,566.76 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	979,566.76 m <sup>2</sup>
	(立木)	14,698.46 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	14,698.46 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	52,394.00 m <sup>2</sup>
	(有価証券等)	8,091,588 円	70,007 円	8,161,595 円
富山県スポーツ振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県社会教育振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県教育制度百年記念基金	(有価証券等)	153,539,500 円	円	153,539,500 円
富山県安全防災基金	(有価証券等)	6,836,808,270 円	984,120,666 円	7,820,928,936 円
富山県総合雪対策基金	(有価証券等)	446,323,009 円	2,041,133 円	448,364,142 円
富山県技術立県基金	(有価証券等)	146 円	円	146 円
富山県芸術文化振興基金	(有価証券等)	260,125,500 円	円	260,125,500 円
富山県高等学校生徒海外派遣事業基金	(有価証券等)	62,550,227 円	△ 16,595,256 円	45,954,971 円
富山県県債管理基金	(有価証券等)	54,608,431,420 円	△ 5,527,271,276 円	49,081,160,144 円
富山県企業立地促進資金貸付基金	(有価証券等)	803,188,479 円	△ 378,983,043 円	424,205,436 円
富山県帆船海王丸基金	(有価証券等)	520,200,000 円	円	520,200,000 円
富山県博物館資料取得基金	(博物館資料)	18 点	△ 1 点	17 点
	(有価証券等)	199,633,000 円	8,187,000 円	207,820,000 円
富山県環境保全基金	(有価証券等)	308,319,897 円	△ 46,462,981 円	261,856,916 円
富山県地域振興基金	(有価証券等)	679,570,491 円	262,082,313 円	941,652,804 円
富山県地域福祉基金	(有価証券等)	164,053,589 円	320,942 円	164,374,531 円
富山県農村環境創造基金	(有価証券等)	1,000,755,056 円	△ 19,958,044 円	980,797,012 円
富山県介護保険財政安定化基金	(有価証券等)	2,386,177,512 円	47,088 円	2,386,224,600 円

基金の名称	(区分)	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
富山県森林整備地域活動支援基金	(有価証券等)	438,637 円	△ 438,637 円	0 円
富山県水と緑の森づくり基金	(有価証券等)	569,478,574 円	△ 6,892,256 円	562,586,318 円
明日のとやま教育創造基金	(有価証券等)	178,579,568 円	26,482,827 円	205,062,395 円
富山県後期高齢者医療財政安定化基金	(有価証券等)	2,695,241,939 円	52,870 円	2,695,294,809 円
富山県子育て支援対策臨時特例基金	(有価証券等)	996,986,280 円	△ 50,675,286 円	946,310,994 円
富山県森林整備・林業再生基金	(有価証券等)	86,666,280 円	△ 86,665,941 円	339 円
元気とやまスポーツ応援基金	(有価証券等)	11,505,125 円	4,945,064 円	16,450,189 円
富山県再生可能エネルギー発電設備等管理基金	(有価証券等)	18,789,405 円	3,122,710 円	21,912,115 円
元気とやま未来創造基金	(有価証券等)	6,867,652,724 円	11,874,363 円	6,879,527,087 円
富山県並行在来線経営安定基金	(有価証券等)	1,153,056,517 円	△ 143,932,401 円	1,009,124,116 円
富山県農地中間管理事業支援基金	(有価証券等)	379,590,358 円	△ 2,098,653 円	377,491,705 円
富山県地域医療介護総合確保基金	(有価証券等)	7,297,887,185 円	△ 1,560,832,336 円	5,737,054,849 円
富山県国民健康保険財政安定化基金	(有価証券等)	3,549,482,105 円	△ 1,124,386,378 円	2,425,095,727 円
富山県産業振興のための若者定着支援基金	(有価証券等)	16,801,525 円	△ 454,415 円	16,347,110 円
富山県森林経営管理支援基金	(有価証券等)	56,424,070 円	△ 4,364,848 円	52,059,222 円
新型コロナウイルス感染症対策応援基金	(有価証券等)	38,462,386 円	△ 38,462,386 円	0 円
富山県新型コロナウイルス感染症対策 中小企業金融支援臨時基金	(有価証券等)	1,512,099,409 円	△ 484,847,268 円	1,027,252,141 円
公立学校情報機器整備費基金	(有価証券等)	円	619,003,000 円	619,003,000 円
職員退職手当基金	(有価証券等)	円	4,644,000,000 円	4,644,000,000 円
基金合計	(土地)	23,803,948.39 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	23,803,948.39 m <sup>2</sup>
	(立木)	148,247.38 m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	148,247.38 m <sup>3</sup>
	(地上権)	52,394.00 m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	52,394.00 m <sup>2</sup>
	(災害救助物資)	317,948 点	△ 48,945 点	269,003 点
	(博物館資料)	18 点	△ 1 点	17 点
	(有価証券等)	109,750,392,658 円	△ 3,794,246,859 円	105,956,145,799 円

※年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩は含まない(令和6年3月31日現在)

## IV 令和5年度決算の状況

令和5年度当初予算編成時における本県財政については、高齢化の進展等により社会保障関係経費が年々増加し、新幹線建設等にあって発行した地方債の償還による公債費が高い水準で推移しており、令和4年秋の時点で、財源確保や調整が必要となる「要調整額」は約20億円と見込まれました。このため、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保・充実を全国知事会とも連携し国に強く求めるとともに、歳入の一層の確保、社会経済情勢の変化や県民ニーズの多様化などをふまえた既存事業の見直し・再構築を進めました。

一方で、県民の暮らしと事業活動を守るため、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策に引き続き最優先で取り組むとともに、県民のウェルビーイングの向上をめざし、少子化対策・子育て環境の充実をはじめ、スタートアップ支援など経済の活性化や、DX、カーボンニュートラルの推進、人への投資などの事業に優先的に予算を配分することとしました。

また、国においても、足元の物価高を克服しつつ、日本経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていくため、令和4年11月に「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の内容を盛り込んだ第2次補正予算を編成し、令和5年度にわたって着実に実行することとされました。

県としても、国の予算を最大限活用して、令和4年度11月補正予算と2月補正予算、そして令和5年度予算を一体的に運用し、財政の健全性にも留意しつつ、エネルギー価格・物価高騰対策や新型コロナ対策など県民の暮らしを守るために必要な施策を盛り込むとともに、こども政策をはじめとした「未来づくり」に積極的に投資するなど、コロナ禍を乗り越え、より良い富山県を創るために果敢に取り組むこととしました。

令和5年度に入ってから、エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける県民や事業者への支援をはじめ、県内に大きな被害をもたらした令和5年6月、7月の豪雨の復旧、子育て支援や地域経済の活性化、女性活躍及び安全・安心の推進などに取り組んだほか、県内観測史上初となる最大震度5強を観測した令和6年能登半島地震からの迅速な復旧・復興に向け、国の交付金等も活用しながら、数次にわたる補正予算等によりスピード感をもって積極的に対応しました。

## 1 一般会計の決算について

### (1) 決算規模及び決算状況

令和5年度の一般会計の決算額は、

歳入 6,478億2,635万円（前年度 6,792億3,974万円）

歳出 6,228億8,132万円（前年度 6,534億7,469万円）

差引収支額（形式収支）は、249億4,503万円となり、形式収支から繰越事業に充てる財源として翌年度へ繰り越すべき額242億4,590万円を差し引いた実質収支は、6億9,913万円の黒字（前年度は7億1,413万円の黒字）となりました。

一般会計の決算状況及びその推移については、第10表及び第11表のとおりです。

### (2) 歳入決算

歳入決算は、6,478億2,635万円で前年度（6,792億3,974万円）に比べ4.6%の減少となりました。

歳入についての目的別の決算状況は、第12表及び第1図のとおりです。

歳入の主なものをみると、県税が1,521億4,320万円（構成比23.5%）、地方交付税が1,511億6,485万円（構成比23.3%）、諸収入が1,077億2,459万円（構成比16.6%）、国庫支出金が634億8,544万円（構成比9.8%）、地方消費税清算金が540億1,604万円（構成比8.3%）となっています。

なお、県債のうち、臨時財政対策債を除いた場合は466億3,830万円です。

前年度と比べると、地方交付税が22億2,455万円（1.5%）、繰越金が27億302万円（11.7%）、諸収入が114億3,824万円（11.9%）それぞれ増加し、県税が43億9,908万円（2.8%）、国庫支出金が355億8,969万円（35.9%）、県債が76億9,267万円（14.1%）それぞれ減少しました。その結果、自主財源の割合は前年度（52.1%）と比べると4.0ポイント高い56.1%となりました。

また、県税収入についての税目別の決算状況は、第13表及び第2図のとおりです。

第10表 令和5年度一般会計決算状況

(単位:千円、%)

区 分		令和5年度(A)	令和4年度(B)	(A) - (B)	対前年度比
歳入総額 (ア)		647,826,346	679,239,742	△ 31,413,396	95.4
歳出総額 (イ)		622,881,320	653,474,693	△ 30,593,373	95.3
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)		24,945,026	25,765,049	△ 820,023	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	1,205	230,562	△ 229,357	
	繰越明許費繰越額	23,205,004	24,184,701	△ 979,697	
	事故繰越し繰越額	1,039,690	635,661	404,029	
	計 (エ)	24,245,899	25,050,924	△ 805,026	
実質収支 ((ウ)-(エ))		699,128	714,125	△ 14,997	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第11表 一般会計の決算の推移

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
歳入総額 (ア)	529,914,571	101.1	653,240,045	123.3	682,961,565	104.5
歳出総額 (イ)	516,922,578	101.5	633,416,237	122.5	659,899,540	104.2
差引収支額((ア)-(イ)) (ウ)	12,991,994		19,823,808		23,062,026	
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	240,582	235,720		581,506	
	繰越明許費繰越額	11,797,765	18,103,083		20,686,235	
	事故繰越し繰越額	263,646	835,005		1,113,030	
	計 (エ)	12,301,993	19,173,808		22,380,771	
実質収支 ((ウ)-(エ))	690,001		650,000		681,255	

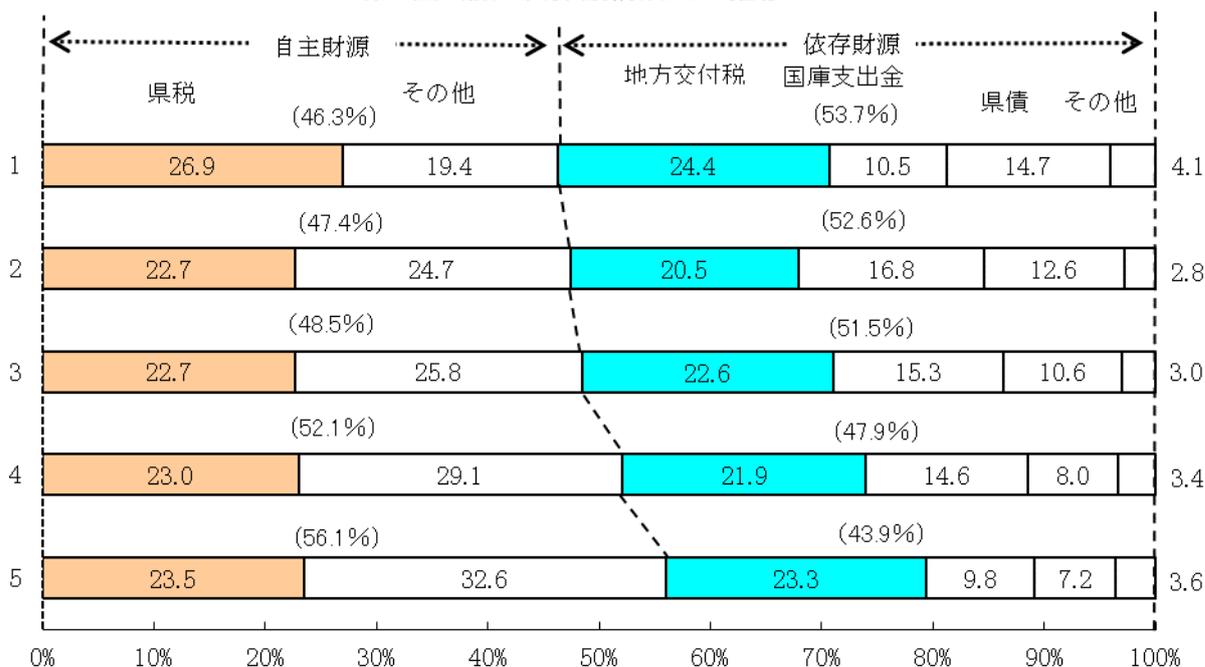
第12表 歳入決算額の目的別構成比

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		比 較	
		決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
自主財源	県 税	152,143,204	23.5	156,542,287	23.0	△ 4,399,083	△ 2.8
	地方消費税清算金	54,016,042	8.3	54,320,827	8.0	△ 304,785	△ 0.6
	分担金及び負担金	2,571,993	0.4	2,635,549	0.4	△ 63,555	△ 2.4
	使用料及び手数料	8,839,737	1.4	9,014,620	1.3	△ 174,883	△ 1.9
	財 産 収 入	1,131,599	0.2	824,212	0.1	307,388	37.3
	寄 附 金	491,498	0.1	324,860	0.0	166,638	51.3
	繰 入 金	11,060,356	1.7	11,116,594	1.6	△ 56,237	△ 0.5
	繰 越 金	25,765,049	4.0	23,062,026	3.4	2,703,024	11.7
	諸 収 入	107,724,592	16.6	96,286,353	14.2	11,438,239	11.9
	計	363,744,070	56.1	354,127,328	52.1	9,616,742	2.7
依存財源	地 方 譲 与 税	21,648,261	3.3	21,558,179	3.2	90,082	0.4
	地方特例交付金	625,691	0.1	663,195	0.1	△ 37,504	△ 5.7
	地方交付税	151,164,846	23.3	148,940,292	21.9	2,224,554	1.5
	交通安全対策特別交付金	219,088	0.0	244,004	0.0	△ 24,916	△ 10.2
	国庫支出金	63,485,436	9.8	99,075,123	14.6	△ 35,589,687	△ 35.9
	県 債	46,938,953	7.2	54,631,622	8.0	△ 7,692,669	△ 14.1
計	284,082,275	43.9	325,112,415	47.9	△ 41,030,140	△ 12.6	
合 計	647,826,346	100.0	679,239,742	100.0	△ 31,413,396	△ 4.6	

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第1図 歳入決算額構成比の推移



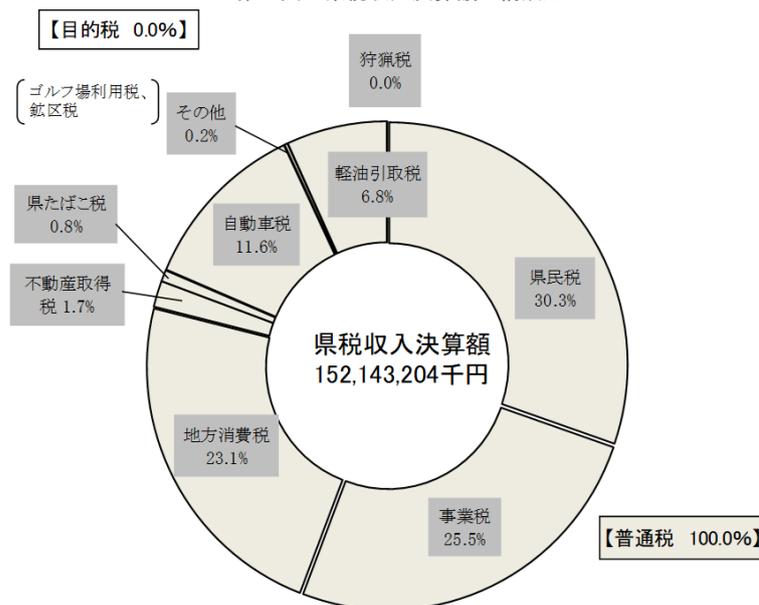
第13表 県税収入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 普通税	152,137,791	100.0	156,536,485	100.0	△ 4,398,694	△ 2.8
(1) 県民税	46,102,875	30.3	44,606,938	28.5	1,495,937	3.4
ア 個人	42,576,127	28.0	40,812,402	26.1	1,763,725	4.3
イ 法人	3,431,669	2.3	3,680,303	2.4	△ 248,634	△ 6.8
ウ 利子割	95,079	0.1	114,233	0.1	△ 19,154	△ 16.8
(2) 事業税	38,801,809	25.5	40,024,919	25.6	△ 1,223,110	△ 3.1
ア 個人	1,389,038	0.9	1,329,483	0.8	59,555	4.5
イ 法人	37,412,772	24.6	38,695,437	24.7	△ 1,282,665	△ 3.3
(3) 地方消費税	35,071,066	23.1	39,834,685	25.4	△ 4,763,619	△ 12.0
(4) 不動産取得税	2,652,458	1.7	2,287,217	1.5	365,241	16.0
(5) 県たばこ税	1,157,717	0.8	1,155,509	0.7	2,208	0.2
(6) ゴルフ場利用税	276,502	0.2	278,375	0.2	△ 1,873	△ 0.7
(7) 軽油引取税	10,368,517	6.8	10,668,130	6.8	△ 299,613	△ 2.8
(8) 自動車税	17,634,109	11.6	17,663,101	11.3	△ 28,992	△ 0.2
(9) 鉦区税	592	0.0	708	0.0	△ 116	△ 16.4
(10) 旧法による税	72,146	0.0	16,903	0.0	55,243	-
2. 目的税	5,413	0.0	5,800	0.0	△ 387	△ 6.7
(3) 狩猟税	5,413	0.0	5,800	0.0	△ 387	△ 6.7
歳入合計	152,143,204	100.0	156,542,287	100.0	△ 4,399,083	△ 2.8

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第2図 県税収入決算額の構成比



### (3) 歳出決算

歳出決算額は、6,228億8,132万円で、前年度(6,534億7,469万円)と比べると、30億5,934万円、4.7%の減少となりました。予算現額に対する支出率は83.7%で、前年度(86.8%)に比べ3.1ポイント減少しました。

翌年度繰越額は、885億8,691万円と、前年度(606億3,459万円)と比べると、279億5,232万円、46.1%の増加となりました。

なお、不用額は、324億596万円で、前年度(386億3,432万円)と比べると、62億2,836万円、16.1%の減少となりました。

決算額を目的別にみると、第14表及び第3図のとおりです。その主な内訳をみると、教育費が969億8,217万円(構成比15.6%)、商工費が953億2,557万円(構成比15.3%)、公債費が903億6,737万円(構成比14.5%)、土木費が761億1,894万円(構成比12.2%)、諸支出金が681億227万円(構成比10.9%)などとなっています。

総務費の決算額は、321億8,243万円で、前年度(328億7,620万円)と比べると、6億9,378万円、2.1%の減少となっています。これは、退職手当基金への積立金が増加した一方で、防災危機管理センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

民生費の決算額は、519億4,892万円で、前年度(541億2,836万円)と比べると、21億7,944万円、4.0%の減少となっています。これは、自立支援給付費や、光熱費等高騰に対する福祉施設への支援などにかかる事業費の増加があった一方で、新型コロナウイルス感染症に伴う生活福祉資金の特例貸付が終了したことなどによるものです。

衛生費の決算額は、411億6,210万円で、前年度(513億1,455万円)と比べると、101億5,245万円、19.8%の減少となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の病床確保や軽症者の宿泊療養施設等にかかる事業費や新型コロナウイルスワクチン接種にかかる事業費が減少したことなどによるものです。

労働費の決算額は、19億7,128万円で、前年度（20億3,705万円）と比べると、6,577万円、3.2%の減少となっています。これは、企業の賃上げ支援の充実や若者の県内就職促進に向けた情報発信の強化、男性の育児休業取得支援にかかる事業費が増加したものの、コロナ禍からの経済回復に伴い、勤労者への生活資金の貸付にかかる所要額が減少したことなどにより減少したものです。

農林水産業費の決算額は、396億7,368万円で、前年度（458億4,495万円）と比べると、61億7,127万円、13.5%の減少となっています。これは、コロナ禍で実施したとやまプレミアム食事券事業の終了や富山県栽培漁業センター改修の完了などにより減少したものです。

商工費の決算額は、953億2,557万円で、前年度（987億3,959万円）と比べると、34億1,402円、3.5%の減少となっています。これは、ビヨンドコロナ応援資金などの制度融資が増加したものの、新型コロナウイルス対応にかかる中小事業者への補助金や全国旅行支援などの観光キャンペーンが終了したことなどによるものです。

土木費の決算額は、761億1,894万円で、前年度（784億8,740万円）と比べると、23億6,846万円、3.0%の減少となっています。これは、令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への復旧対応を優先したことにより道路新設改良費や砂防費などが減少したことなどによるものです。

警察費の決算額は、245億4,931万円で、前年度（246億8,301万円）と比べると、1億3,369万円、0.5%の減少となっています。これは、交通安全施設の整備費が増加した一方で、富山県警察機動センター整備が完了したことなどにより減少したものです。

教育費の決算額は、969億8,217万円で、前年度（1,007億5,868万円）と比べると、37億7,651万円、3.7%の減少となっています。これは、高等学校建設事業費など学校施設の整備にかかる事業費が増加した一方で、定年引上げに伴い退職手当が減少したこ

となどにより減少したものです。

災害復旧費の決算額は、34億9,248万円で、前年度（5億8,486万円）と比べると、29億762万円、497.1%の増加となっています。これは、令和5年6月、7月の豪雨や令和6年能登半島地震への対応によるものです。

公債費の決算額は、903億6,737万円で、前年度（901億9,819万円）と比べると、1億6,918万円、0.2%の増加となっています。

諸支出金の決算額は、681億227万円で、前年度（728億4,800万円）と比べると、47億4,573万円、6.5%の減少となっています。これは、地方消費税の減少に伴い、地方消費税清算金の支出が減少したことなどによるものです。

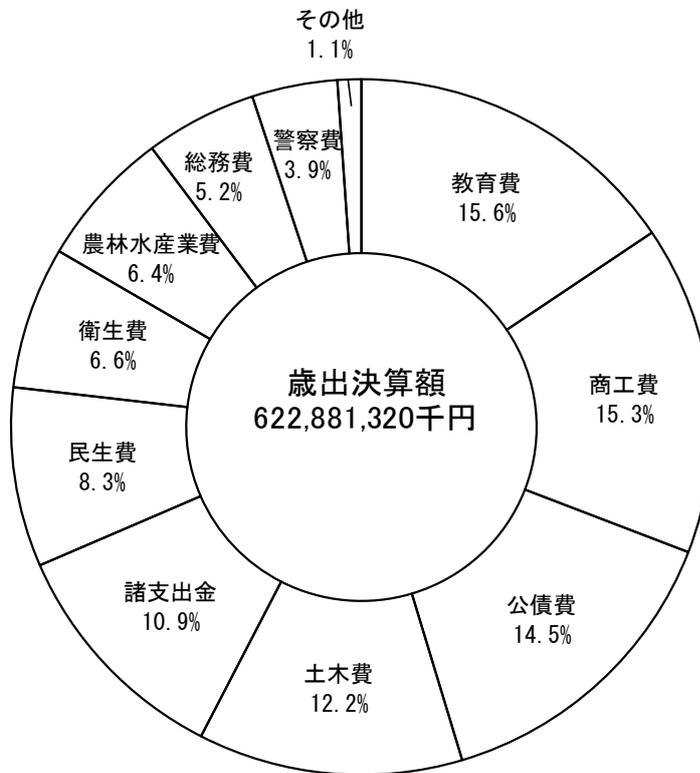
第14表 一般会計目的別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	A-B	対前年度伸率
1. 議 会 費	1,004,804	0.2	973,867	0.1	30,937	3.2
2. 総 務 費	32,182,425	5.2	32,876,204	5.0	△ 693,779	△ 2.1
3. 民 生 費	51,948,921	8.3	54,128,357	8.3	△ 2,179,436	△ 4.0
4. 衛 生 費	41,162,098	6.6	51,314,548	7.9	△ 10,152,450	△ 19.8
5. 労 働 費	1,971,281	0.3	2,037,047	0.3	△ 65,766	△ 3.2
6. 農 林 水 産 業 費	39,673,682	6.4	45,844,954	7.0	△ 6,171,272	△ 13.5
7. 商 工 費	95,325,569	15.3	98,739,586	15.1	△ 3,414,017	△ 3.5
8. 土 木 費	76,118,938	12.2	78,487,400	12.0	△ 2,368,462	△ 3.0
9. 警 察 費	24,549,313	3.9	24,683,006	3.8	△ 133,693	△ 0.5
10. 教 育 費	96,982,173	15.6	100,758,680	15.4	△ 3,776,507	△ 3.7
11. 災 害 復 旧 費	3,492,481	0.6	584,864	0.1	2,907,617	497.1
12. 公 債 費	90,367,367	14.5	90,198,187	13.8	169,180	0.2
13. 諸 支 出 金	68,102,268	10.9	72,847,995	11.1	△ 4,745,727	△ 6.5
歳 出 合 計	622,881,320	100.0	653,474,693	100.0	△ 30,593,372	△ 4.7

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

第3図 歳出決算額の目的別構成比



## 2 特別会計の決算について

令和5年度の特別会計の決算状況は、第15表のとおりです。

歳入決算額は2,848億8,859万円、歳出決算額は2,694億8,997万円となり、差し引き153億9,862万円の黒字となりました。これから翌年度へ繰り越すべき財源29億2,840万円を差し引いた実質収支は124億7,022万円となりました。

第15表 令和5年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 (A)-(B) (C)	翌年度へ 繰越すべき 財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
普通 会 計	物品調達等管理特別会計	971,089	728,917	242,172	0	242,172
	公債管理特別会計	181,086,765	181,086,765	0	0	0
	収入証紙特別会計	2,521,297	2,409,300	111,997	0	111,997
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	128,044	105,420	22,624	0	22,624
	中小企業活性化資金特別会計	1,134,333	62,029	1,072,304	0	1,072,304
	就農支援資金特別会計	29,695	7,971	21,724	0	21,724
	沿岸漁業改善資金特別会計	293,128	140	292,988	0	292,988
	林業振興・有峰森林特別会計	448,964	268,337	180,627	0	180,627
	奨学資金特別会計	1,187,031	39,925	1,147,106	0	1,147,106
公共用地先行取得事業特別会計	1,473,165	1,148,878	324,287	197,316	126,971	
収益 会 計	「元富山県営水力電気並 鉄道事業」資金特別会計	7,055,189	0	7,055,189	0	7,055,189
	国民健康保険特別会計	82,916,750	80,338,216	2,578,534	0	2,578,534
	港湾施設特別会計	2,736,766	2,670,277	66,489	2,521,892	△ 2,455,403
	工業用地等管理特別会計	2,906,371	623,790	2,282,581	209,189	2,073,392
合計		284,888,587	269,489,966	15,398,621	2,928,397	12,470,224

※企業会計を除く。

※四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

付表1 一般会計歳出決算額の推移(令和元年度～令和5年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 出 決 算 額										推移(令和元年度を100とした指数)				
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
決 算 総 額	516,922,577,884	100.0	633,416,236,569	100.0	659,899,539,548	100.0	653,474,692,610	100.0	622,881,319,575	100.0	100	123	128	126	120
議 会 費	1,007,407,329	0.2	983,044,874	0.2	960,062,679	0.1	973,866,790	0.1	1,004,804,020	0.2	100	98	95	97	100
総 務 費	25,399,007,575	4.9	26,002,731,785	4.1	47,111,942,488	7.1	32,876,203,514	5.0	32,182,424,811	5.2	100	102	185	129	127
民 生 費	48,004,905,351	9.3	58,340,855,385	9.2	52,926,253,245	8.0	54,128,357,294	8.3	51,948,920,736	8.3	100	122	110	113	108
衛 生 費	31,241,218,247	6.0	54,375,202,907	8.6	58,129,632,100	8.8	51,314,547,687	7.9	41,162,097,869	6.6	100	174	186	164	132
労 働 費	1,799,435,774	0.3	1,791,405,459	0.3	1,848,380,585	0.3	2,037,047,237	0.3	1,971,281,119	0.3	100	100	103	113	110
農 林 水 産 業 費	41,483,602,631	8.0	44,101,322,163	7.0	42,633,248,774	6.5	45,844,953,559	7.0	39,673,681,738	6.4	100	106	103	111	96
商 工 費	17,988,138,807	3.5	77,330,831,603	12.2	80,612,394,960	12.2	98,739,585,546	15.1	95,325,568,667	15.3	100	430	448	549	530
土 木 費	72,143,464,390	14.0	82,357,916,630	13.0	80,959,803,209	12.3	78,487,399,908	12.0	76,118,938,212	12.2	100	114	112	109	106
警 察 費	25,173,220,465	4.9	26,863,408,228	4.2	24,526,120,470	3.7	24,683,005,923	3.8	24,549,312,998	3.9	100	107	97	98	98
教 育 費	110,318,996,906	21.3	104,445,730,052	16.5	105,531,970,741	16.0	100,758,680,287	15.4	96,982,172,970	15.6	100	95	96	91	88
災 害 復 旧 費	1,704,451,568	0.3	1,120,911,898	0.2	1,188,692,972	0.2	584,863,617	0.1	3,492,480,858	0.6	100	66	70	34	205
公 債 費	88,164,023,407	17.1	87,593,245,601	13.8	89,688,175,135	13.6	90,198,186,543	13.8	90,367,367,424	14.5	100	99	102	102	102
諸 支 出 費	52,494,705,434	10.2	68,109,629,984	10.8	73,782,862,190	11.2	72,847,994,705	11.1	68,102,268,153	10.9	100	130	141	139	130
対前年度伸び率	101.5%		122.5%		104.2%		99.0%		95.3%						

付表2 一般会計歳入決算額の推移(令和元年度～令和5年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(令和元年度を100とした指数)				
	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和元	令和2	令和3	令和4	令和5
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	決算額C	構成比	決算額D	構成比	決算額E	構成比	A	B/A	C/A	D/A	E/A
<b>決 算 総 額</b>	<b>529,914,571,409</b>	<b>100.0</b>	<b>653,240,044,906</b>	<b>100.0</b>	<b>682,961,565,158</b>	<b>100.0</b>	<b>679,239,741,964</b>	<b>100.0</b>	<b>647,826,345,994</b>	<b>100.0</b>	<b>100</b>	<b>123</b>	<b>129</b>	<b>128</b>	<b>122</b>
<b>1. 自 主 財 源</b>	<b>245,601,471,568</b>	<b>46.3</b>	<b>309,491,272,607</b>	<b>47.4</b>	<b>331,560,076,945</b>	<b>48.5</b>	<b>354,127,327,204</b>	<b>52.1</b>	<b>363,744,071,422</b>	<b>56.1</b>	<b>100</b>	<b>126</b>	<b>135</b>	<b>144</b>	<b>148</b>
県 税	142,449,333,098	26.9	148,027,785,480	22.7	154,762,377,445	22.7	156,542,287,013	23.0	152,143,204,450	23.5	100	104	109	110	107
地方消費税清算金	39,614,924,057	7.5	48,268,175,201	7.4	52,446,481,767	7.7	54,320,827,058	8.0	54,016,042,045	8.3	100	122	132	137	136
分担金及び負担金	2,749,154,128	0.5	2,341,088,820	0.4	2,084,084,177	0.3	2,635,548,608	0.4	2,571,993,252	0.4	100	85	76	96	94
使用料及び手数料	9,627,727,439	1.8	9,250,748,662	1.4	9,339,201,411	1.4	9,014,620,024	1.3	8,839,736,847	1.4	100	96	97	94	92
財 産 収 入	934,542,948	0.2	1,566,725,157	0.2	904,606,199	0.1	824,211,520	0.1	1,131,599,196	0.2	100	168	97	88	121
寄 附 金	128,682,583	0.0	274,068,878	0.0	266,603,567	0.0	324,860,340	0.0	491,498,027	0.1	100	213	207	252	382
繰 入 金	4,798,050,359	0.9	4,218,998,475	0.6	3,892,066,259	0.6	11,116,593,827	1.6	11,060,356,345	1.7	100	88	81	232	231
繰 越 金	14,700,668,386	2.8	12,991,993,525	2.0	19,823,808,337	2.9	23,062,025,610	3.4	25,765,049,354	4.0	100	88	135	157	175
諸 収 入	30,598,388,570	5.8	82,551,688,409	12.6	88,040,847,783	12.9	96,286,353,204	14.2	107,724,591,906	16.6	100	270	288	315	352
<b>2. 依 存 財 源</b>	<b>284,313,099,841</b>	<b>53.7</b>	<b>343,748,772,299</b>	<b>52.6</b>	<b>351,401,488,213</b>	<b>51.5</b>	<b>325,112,414,760</b>	<b>47.9</b>	<b>284,082,274,572</b>	<b>43.9</b>	<b>100</b>	<b>121</b>	<b>124</b>	<b>114</b>	<b>100</b>
地方譲与税	19,827,048,744	3.7	17,254,409,007	2.6	18,971,989,007	2.8	21,558,179,000	3.2	21,648,261,000	3.3	100	87	96	109	109
地方特例交付金	1,308,737,000	0.2	724,111,000	0.1	692,152,000	0.1	663,195,000	0.1	625,691,000	0.1	100	55	53	51	48
地方交付税	129,307,297,000	24.4	133,877,619,000	20.5	154,255,686,000	22.6	148,940,292,000	21.9	151,164,846,000	23.3	100	104	119	115	117
交通安全対策 特別交付金	265,571,000	0.1	283,691,000	0.0	269,168,000	0.0	244,004,000	0.0	219,088,000	0.0	100	107	101	92	82
国庫支出金	55,791,246,097	10.5	109,521,158,292	16.8	104,548,104,540	15.3	99,075,122,760	14.6	63,485,435,572	9.8	100	196	187	178	114
県 債	77,813,200,000	14.7	82,087,784,000	12.6	72,664,388,666	10.6	54,631,622,000	8.0	46,938,953,000	7.2	100	105	93	70	60
対前年度伸び率	101.1%		123.3%		104.5%		99.5%		95.4%						

付表3 県税決算額の推移(令和元年度～令和5年度)

(単位:円、%)

区 分	歳 入 決 算 額										推移(令和元年度を100とした指数)				
	令和元年度 決算額A		令和2年度 決算額B		令和3年度 決算額C		令和4年度 決算額D		令和5年度 決算額E		令元 A	令2 B/A	令3 C/A	令4 D/A	令5 E/A
決 算 総 額	142,449,333,098	100.0	148,027,785,480	100.0	154,762,377,445	100.0	156,542,287,013	100.0	152,143,204,450	100.0	100	104	109	110	107
県 民 税	45,274,198,261	31.8	44,502,095,163	30.1	44,712,823,925	28.9	44,606,937,800	28.5	46,102,874,903	30.3	100	98	99	99	102
事 業 税	32,645,687,709	22.9	31,162,117,756	21.1	36,008,150,843	23.3	40,024,919,141	25.6	38,801,809,290	25.5	100	95	110	123	119
地 方 消 費 税	31,651,925,700	22.2	40,410,758,171	27.3	42,309,998,393	27.3	39,834,685,423	25.4	35,071,066,226	23.1	100	128	134	126	111
不 動 産 取 得 税	2,284,757,839	1.6	2,594,955,530	1.8	2,203,853,895	1.4	2,287,216,959	1.5	2,652,457,752	1.7	100	114	96	100	116
県 た ば こ 税	1,096,044,469	0.8	1,041,510,967	0.7	1,101,148,217	0.7	1,155,509,193	0.7	1,157,716,882	0.8	100	95	100	105	106
ゴ ル フ 場 利 用 税	298,319,820	0.2	248,883,770	0.2	284,976,390	0.2	278,375,340	0.2	276,502,260	0.2	100	83	96	93	93
自 動 車 税	17,328,911,689	12.2	17,557,362,113	11.9	17,422,843,695	11.3	17,663,100,916	11.3	17,634,108,903	11.6	100	101	101	102	102
鉦 区 税	891,200	0.0	708,400	0.0	708,400	0.0	708,400	0.0	592,000	0.0	100	79	79	79	66
自 動 車 取 得 税	937,877,400	0.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	100	0	0	0	0
軽 油 引 取 税	10,924,559,011	7.7	10,503,335,510	7.1	10,702,496,419	6.9	10,668,130,327	6.8	10,368,517,356	6.8	100	96	98	98	95
狩 猟 税	6,160,000	0.0	6,058,100	0.0	6,165,700	0.0	5,800,200	0.0	5,412,900	0.0	100	98	100	94	88
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0	0.0	9,211,568	0.0	16,903,314	0.0	72,145,978	0.0	-	-	-	-	-
対前年度伸び率	101.1%		103.9%		104.5%		101.2%		97.2%						

V 令和5年度 特定目的積立基金等の積立て状況等について

(単位:百万円)

基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R④末残高 A	R⑤中の増減		R⑤末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R⑤年度の積立原資 下段: " 主な使途	短期及び中長期 の増減見込み
		積立て B	取崩し C				
1 財政調整基金 災害への対応や、経済情勢の変動に伴う税収減などによる年度間の財源の不均衡を調整し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。2の県債管理基金と合せて、標準財政規模の5%程度を最低限確保する方針としています。(約150億円程度)	3,441	180	1,065	2,556	△ 885	R4 決算剰余金、運用益 —	地方財政法に基づき、実質収支(決算剰余金)の1/2以上を積立て
2 県債管理基金(満期一括償還用積立額を除く) 県債の償還や適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全運営を図るために設置しているものです。	26,702	2,273	5,000	23,975	△ 2,727	R4 決算剰余金、運用益 県債償還への繰入	
小計(1+2) (ア)	30,143	2,453	6,065	26,531	△ 3,612		
3 県営住宅敷金積立基金 県営住宅の敷金の還付に要する資金を積み立て、その管理を適正かつ効率的に行なうために設置しているものです。	111		5	106	△ 5	— 県営住宅の敷金の還付	状況に応じて積立て・取崩しを予定
4 災害救助基金※ 災害救助法第22条の規定により、災害時に備え、過去3年間における都道府県普通税収入額の平均年額の5/1000相当額の積み立てが義務付けられているものです。	696	15	24	687	△ 9	一般財源 災害備蓄物資等の更新 災害救助物資取崩額(R6能登半島地震排出)	法定積立額を確保
5 総合雪対策基金 雪による障害の克服や雪の利用に関する調査研究の総合的な推進、雪の文化の振興等を図るために設置しているものです。株式配当金や寄附金を原資としています。	232		1	231	△ 1	— 自治会の小型除雪機購入への助成など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
6 介護保険財政安定化基金※ 介護保険の財政の安定化に必要な事業に充てるため、介護保険法第147条に基づき、設置しているものです。国・県・保険者(市町村等)が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,386			2,386	0	— —	状況に応じて積立て・取崩しを予定
7 松下電器児童福祉事業基金 児童の健全育成事業、交通災害等防止対策事業その他の福祉事業の資金に充当するため、設置しているものです。企業からの寄附金を原資としています。	50			50	0	— —	R7.5月末(R6年度出納整理期間)に31,000千円を取崩し予定
8 地域振興基金 魅力ある地域づくりを推進するために設置しているものです。電気事業会計剰余金や寄附金を原資としています。	555	688	299	944	389	電気事業会計剰余金、寄附金 水源涵養、環境保全事業など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
9 環境保全基金※ 地域に根ざした環境保全活動を展開し、環境の保全を図るために設置しているものです。国と県が1/2ずつ拠出し、原資としています。	262	0	26	236	△ 26	— 環境保全事業など	国の指示により平成30年度から10年間で取崩し予定
10 地域福祉基金 高齢者の保健福祉や子育て支援など、地域福祉の増進を図るために設置しているものです。	162	2	5	159	△ 3	寄付金 高齢者福祉施策、子育て支援策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
11 農村環境創造基金※ 農村地域において土地改良施設の公益的機能の増進や集落住民の共同活動の活性化等を図り、快適な農村環境を整備するために設置しているものです。国の補助金や県の拠出金を原資としています。	981	0	23	958	△ 23	— 中山間地域活動支援、鳥獣被害防止対策など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
12 森林整備地域活動支援基金※ 計画的かつ一体的な森林の施業の実施に必要な森林の現況調査やその他の地域における活動を支援するために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	0			0	0	— 森林施業推進地域活動支援など	R6.3に基金廃止
13 安全防災基金 安全なまちづくりや防災に関する施策を推進し、県民が安全で安心して暮らすことができる県土の形成のために設置しているものです。	6,817	1,004	22	7,799	982	一般財源、運用益、寄附金 防災、防犯・交通安全に係る事業費など	防災、防犯・交通安全に係る事業費等に活用予定
14 水と緑の森づくり基金 森づくりを推進し、水と緑に恵まれた県土の形成や心豊かな県民生活の実現のために設置しているものです。水と緑の森づくり税を原資としています。	171	391	476	86	△ 85	水と緑の森づくり税 里山林の整備、優良無花粉スギ「立山 森の輝き」普及推進など	毎年度、税収を積立て、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
15 後期高齢者医療財政安定化基金※ 後期高齢者医療の財政の安定化に必要な事業に充てるため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条第1項の規定により設置されているものです。国・県・保険者が1/3ずつ拠出し、原資としています。	2,695			2,695	0	— —	状況に応じて積立て・取崩しを予定
16 明日のとやま教育創造基金 教育活動の充実、教員の資質の向上その他の学校教育の発展に関する施策を推進し、将来の富山県を担う人づくりのために設置しているものです。寄附金などを原資としています。	169	36	52	153	△ 16	寄附金 少人数教育の推進、ICT教育の推進、教員の資質向上など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
17 子育て支援対策臨時特例基金※ 保育所等の計画的な整備その他の子育てを支援する施策を推進し、保護者が子どもを安心して育てることができる体制の整備を図るために設置しているものです。国の交付金を原資としています。	946		10	936	△ 10	運用益 幼児教育・保育無償化円滑事業等に伴う市町村への補助など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
18 森林整備・林業再生基金※ 間伐等による森林の整備の促進及び間伐材等の森林資源を活用した林業、木材産業その他の地域産業の再生を図るために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	87	0	87	0	△ 87	納付金 林業成長産業化推進など	原則、収納のあった年度に積立て、同額を取崩し
19 元気とやまスポーツ応援基金 県民の生涯スポーツ活動の振興やスポーツ競技水準の向上、国際的又は全国的な規模の競技会への参加を目指すスポーツの選手の支援を図るために設置しているものです。寄附金を原資としています。	6	9	7	8	2	寄附金 競技力向上支援など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定

	基金の名称 (下段には設置目的などを記載しています。)	R④末残高 A	R⑤中の増減		R⑤末残高 D (A+B-C)	増減額 D-A	上段:R⑤年度の積立原資 下段: " 主な用途	短期及び中長期 の増減見込み
			積立て B	取崩し C				
20	再生可能エネルギー発電設備等管理基金※ 再生可能エネルギー発電設備により生じる売電収入を管理し、発電設備などの維持管理や更新を図るために設置しているものです。	22	1	3	20	△ 2	売電収入 発電設備の維持修繕費	状況に応じて積立て・取崩しを予定
21	並行在来線経営安定基金 あいの風とやま鉄道(並行在来線)の利用者の利便性の確保及び経営の安定を図るために設置しているものです。県や市町村の拠出金、寄附金を原資としています。	349	660	293	716	367	市町村拠出金、一般財源 あいの風とやま鉄道への支援(運賃抑制対策など)	令和7年度までに全額取崩し予定
22	元気とやま未来創造基金 豊かで活力ある地域社会の実現に向けて、地域経済の活性化や文化・スポーツの振興などの施策を推進するために設置しているものです。	6,736	144	24	6,856	120	電気事業会計剰余金など 県立大学新学部棟基本設計など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
23	農地中間管理事業支援基金※ 農業経営の規模拡大や農用地の集団化、農業への参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性を向上させるために設置しているものです。国の補助金を原資としています。	347	32	97	282	△ 65	運用益 農地集約化への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
24	地域医療介護総合確保基金※ 地域の効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を通じ、地域の実情に応じた医療・介護の総合的な確保を推進するために設置しているものです。国2/3、県1/3の拠出を原資としています。	5,144	621	1,542	4,223	△ 921	国補助金、一般財源、運用益 医療・介護等人材確保事業、介護老人福祉施設整備への支援	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
25	産業振興のための若者定着支援基金 本県産業の発展を担う学生のUIJターン就職を支援するため、県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象に、奨学金返還助成を行うために設置しているものです。企業からの出捐金等を原資としています。	17	1	2	16	△ 1	企業負担金、一般財源 県内の対象企業に就職した県外在住の学生を対象とした奨学金返還助成	状況に応じて積立て・取崩しを予定
26	森林経営管理支援基金 市町村が行う森林の経営管理を支援することにより、林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮に資するために設置しているものです。森林環境譲与税を原資としています。	13	39	47	5	△ 8	森林環境譲与税 森林資源の情報整備、人材育成など	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
27	新型コロナウイルス感染症対策応援基金 新型コロナのまん延防止、医療提供体制の整備、医療従事者への支援その他の新型コロナウイルス感染症に関する対策の推進に資するために設置しているものです。寄附金等を原資としています。	36	4	40	0	△ 36	寄附金等 診療・検査医療機関の休業補償	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
28	新型コロナウイルス感染症対策中小企業金融支援臨時基金 新型コロナ及びそのまん延防止のための措置の影響を受ける中小企業者に対し、利子の負担の軽減等の支援を行うことにより、中小企業者の振興及び経営の安定を図るために設置しているものです。新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を原資としています。	1,512	1,002	1,487	1,027	△ 485	地方創生臨時交付金 県制度融資を利用した中小企業者に対する利子補給及び保証料補助	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
29	富山県職員等退職手当基金 定年の段階的な引上げに伴い、退職手当の支給に要する経費が年度間において増減することに対応し、財源の安定的な確保を図るために設置しているものです。	0	4,644	0	4,644	4,644	一般財源 富山県職員等の退職手当	定年引上げ年度に積立て、その翌年度に取崩しを予定
30	公立学校情報機器整備基金 公立小・中学校等における児童生徒用一人一台端末等の更新・整備を行うために設置しているものです。国の公立学校情報機器整備費事業費補助金を原資としています。	0	619	0	619	619	国補助金 一人一台端末の更新費用 都道府県事務費	毎年度、基金設置目的事業に充当のため取崩し予定
31	富山県「北日本放送」社会福祉事業基金 社会福祉事業の振興のため、設置しているものです。企業から寄附を受けた株式と、基金の運用から生じ、編入した収益金を原資としています。	0	3		3	3	基金の運用から生じた収益金 社会福祉事業の振興	基金の運用から生じた収益金は基金設置目的事業に充て、残額を積立てる予定
特定目的基金計(イ)		30,502	9,915	4,572	35,845	5,343		
合計(ア)+(イ)		60,645	12,368	10,637	62,376	1,731		
<参考>国の施策に伴い設置している基金※残高の合計(内数)		13,566	669	1,812	12,423	△ 1,143		

※ 財政調整基金及び県債管理基金(県債の満期一括償還に備えた積立額を除く)、特定目的積立基金の状況を示したものです。

※ 端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

※ 年度末残高は、当該年度の出納整理期間内の積立及び取崩を含みます。(令和6年5月31日現在)

## VI 令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和5年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率を算定したところ、健全化判断比率は、いずれの指標も財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準を下回りました。公営企業会計等に係る資金不足比率についても、資金不足が生じた会計はありませんでした。

### 1 健全化判断比率

指標	本県の数値	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	8.75%	15%
実質公債費比率	<b>13.8%</b>	25%	35%
将来負担比率	<b>217.7%</b>	400%	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示としている。

### 2 資金不足比率

会計名	本県の数値	経営健全化基準
病院事業会計	—	20%
電気事業会計	—	
水道事業会計	—	
工業用水道事業会計	—	
地域開発事業会計	—	
流域下水道事業特別会計	—	
港湾施設特別会計	—	
工業用地等管理特別会計	—	

(注) すべての会計について、資金不足がないため「—」表示としている。

### 3 各比率の積算基礎（各数値の単位は百万円）

#### （1）実質公債費比率

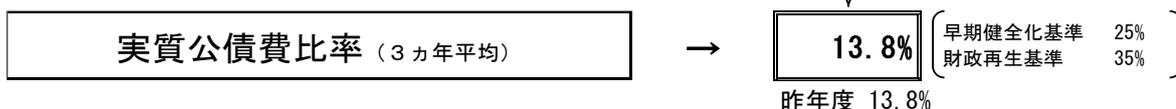
##### ★ 公債費相当額

	R3	R4	R5
地方債の元利償還金（特定財源充当分を除く）①	77,090	77,320	75,874
地方債の準元利償還金②	12,417	12,863	13,106
基準財政需要額に算入された公債費③	55,397	53,854	52,719
分子④（①+②-③）	34,110	36,329	36,261

##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	R3	R4	R5
標準財政規模⑤	315,831	307,388	309,874
基準財政需要額に算入された公債費⑥	55,397	53,854	52,719
分母⑦（⑤-⑥）	260,434	253,534	257,155

	R3	R4	R5
実質公債費比率（単年度）④/⑦	13.1%	14.3%	14.1%



#### （2）将来負担比率

##### ★ 将来負担額

	数値	ポイント
地方債の現在高	1,125,851	437.8
債務負担行為に基づく支出予定額	0	0.0
公営企業債に充てる一般会計等からの繰入見込額	22,647	8.8
退職手当負担見込額	97,121	37.8
設立法人の負債額等負担見込額	9,426	3.7
・富山県道路公社		0.0
・第3セクター等（富山県農林水産公社等）	9,426	3.7
計 将来負担額①	1,255,045	488.1

##### ★ 将来負担額への充当可能財源等

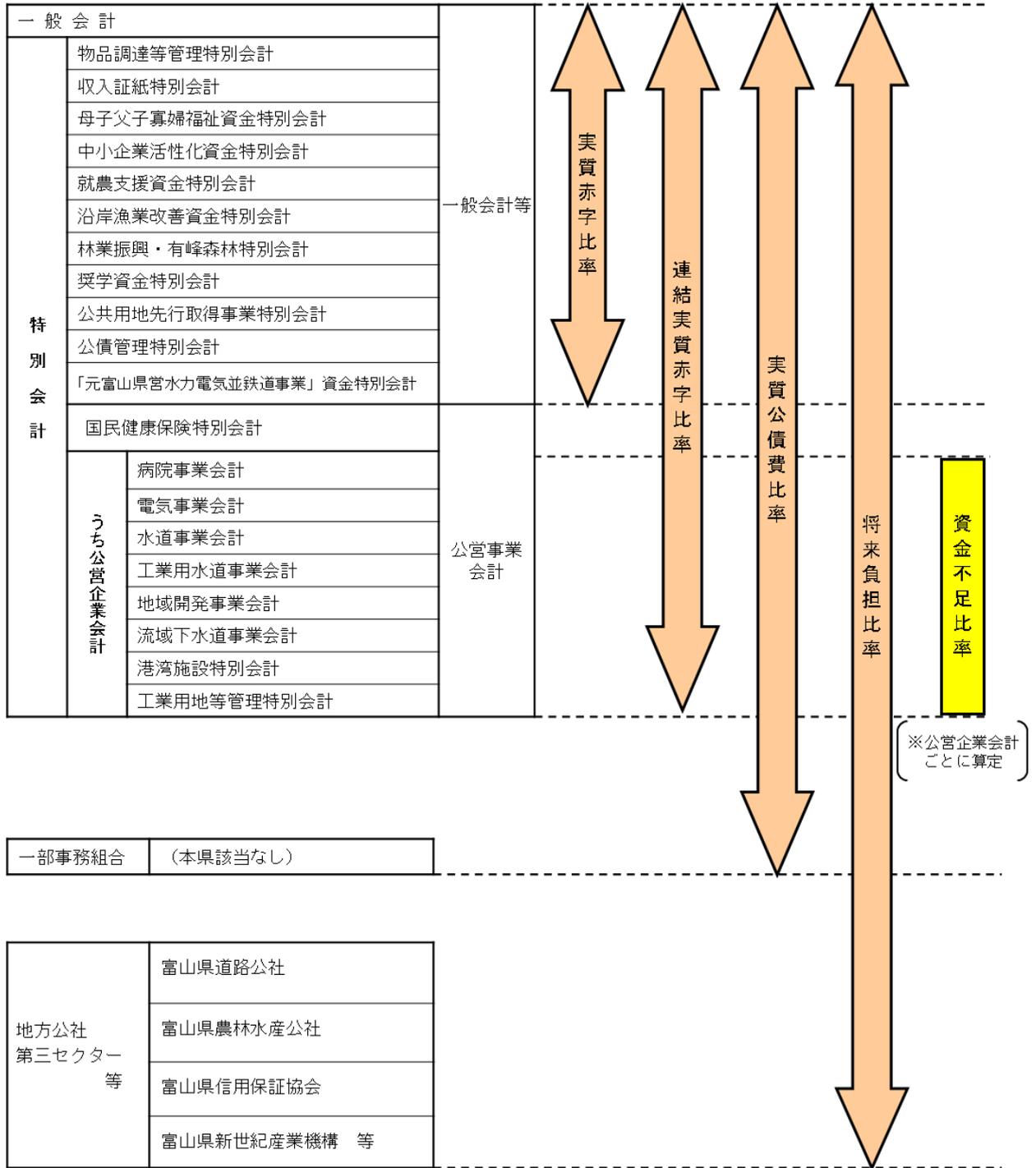
	数値	ポイント
充当可能な基金	80,753	-31.4
充当可能な特定の歳入（公営住宅賃貸料等）	2,904	-1.1
基準財政需要額算入見込額	611,482	-237.8
計 充当可能財源等②	695,139	-270.3

##### ★ 標準財政規模－基準財政需要額に算入された公債費

	数値
標準財政規模③	309,874
基準財政需要額に算入された公債費④	52,719
分母⑤（③-④）	257,155



## 健全化判断比率及び資金不足比率等の対象





## 2 業務の状況

### (1) 病院事業

#### ① 事業の概要

	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	令和5年度上期 (R5.4.1~R5.9.30)	比率
患者数			
入院	140,696人	139,557人	100.8
外来	218,440人	216,463人	100.9

#### ② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

##### 【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	33,152,001	0	33,152,001	15,137,285	18,014,716
医業収益	30,380,477	0	30,380,477	13,700,821	16,679,656
医業外収益	2,747,205	0	2,747,205	1,436,464	1,310,741
特別利益	24,318	0	24,318	0	24,318
過年度損益修正益	1	0	1	0	1
事業費用	33,084,169	5,225	33,089,394	13,550,002	19,539,392
医業費用	32,857,735	5,225	32,862,960	13,512,221	19,350,739
医業外費用	225,933	0	225,933	37,725	188,208
特別損失	1	0	1	55	△54
予備費	500	0	500	0	500

##### 【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,511,434	78,032	2,589,466	520,532	2,068,934
企業債	1,878,000	74,400	1,952,400	71,200	1,881,200
出資金	238,092	0	238,092	122,461	115,631
補助金	394,341	3,632	397,973	326,871	71,102
その他	1,001	0	1,001	0	1,001
資本的支出	4,240,888	88,060	4,328,948	1,657,679	2,671,269
建設改良費	3,883,877	88,060	3,971,937	1,511,094	2,460,843
企業債償還金	357,011	0	357,011	146,586	210,426
予備費	0	0	0	0	0

#### ③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R6.4.1)	期中		期末残高 (R6.9.30)
		増	減	
資産	40,782,143	83,787,851	84,509,977	40,060,017
企業債	14,739,742	71,200	956,486	13,854,456

④ 令和5年度決算の状況

【患者数】

	令和5年度	令和4年度	比率
患者数			
入院	281,806人	286,961人	98.2
外来	431,424人	434,434人	99.3

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	32,876,848	30,841,034	△2,035,814
医業収益	28,419,603	27,320,357	△1,099,246
医業外収益	4,356,972	3,442,648	△914,324
特別利益	100,273	78,029	△22,244

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	32,975,568	31,300,304	0	1,675,264
医業費用	32,748,884	31,060,188	0	1,688,696
医業外費用	226,183	228,348	0	△2,165
特別損失	1	11,768	0	△11,767
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	3,214,244	1,700,879	△1,513,365
企業債	2,603,213	1,094,900	△1,508,313
補助金	339,492	336,554	△2,938
出資金	270,538	269,425	△1,113
固定資産売却代金	1	0	△1
その他	1,000	0	△1,000

区分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	5,180,104	3,686,139	1,461,538	32,427
建設改良費	2,934,579	1,441,120	1,461,538	31,921
企業債償還金	2,245,025	2,245,019	0	6
予備費	500	0	0	500

(2) 電気事業

① 事業の概要

	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	令和5年度上期 (R5.4.1~R5.9.30)	比率
電力量	151,541,888 kwh	174,341,160 kwh	86.9
料金収入	2,066,214 千円	2,325,406 千円	88.9

② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	5,136,990	12,201	5,149,191	2,371,767	2,777,424
営業収益	4,734,077	0	4,734,077	2,336,731	2,397,346
財務収益	2,979,000	0	2,979	953,816	2,025
営業外収益	399,914	12,201	412,115	34,082	378,033
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	7,024,577	199,706	7,547,283	794,212	6,753,070
営業費用	4,943,148	204,366	5,147,514	757,797	4,389,716
財務費用	37,130	204,366	37,130	4,657	32,473
営業外費用	123,015	7,442	130,457	16,269	114,188
特別損失	1,916,284	310,898	2,227,182	15,489	2,211,693
予備費	5,000	0	5,000	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,697,020	25,000	2,722,020	138	2,721,882
企業債	2,697,000	0	2,722,000	0	2,722,000
その他	0	0	20	138	△117,705
資本的支出	3,450,487	2,170,739	5,621,226	821,198	4,800,028
建設改良費	3,171,777	2,170,739	5,342,516	684,470	4,658,046
企業債償還金	274,700	274,700	274,700	136,728	137,972
その他	4,010	4,010	4,010	0	4,010

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R6.4.1)	期中		期末残高 (R6.9.30)
		増	減	
資産	32,458,969	25,972,989	26,252,777	32,179,181
企業債	3,818,087	0	136,728	3,681,359
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和5年度決算の状況

【電力量及び料金収入】

	令和5年度	令和4年度	比率
電力量	288,261,058 kwh	488,171,603 kwh	59.0
料金収入	4,431,381 千円	4,685,376 千円	94.6

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	5,303,263	5,058,585	△244,678
営業収益	5,062,075	4,912,116	△149,959
財務収益	3,012	3,094	82
営業外収益	238,156	140,624	△97,532
特別利益	20	2,752	2,732

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	6,409,287	5,521,526	164,328	723,433
営業費用	4,697,318	3,950,611	141,430	605,277
財務費用	13,488	13,447	0	41
営業外費用	163,615	133,779	0	29,835
特別損失	1,529,866	1,423,688	22,898	83,280
予備費	5,000	0	0	5,000

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	2,244,020	1,441,000	△803,020
企業債	2,154,000	1,351,000	△803,000
投資・貸付金償還金	90,000	90,000	0
その他	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,529,612	2,263,832	2,139,520	123,260
建設改良費	4,017,834	1,756,065	2,139,520	122,250
企業債償還金	269,768	269,768	0	0
他会計繰出金	238,000	238,000	0	0
その他	4,010	0	0	4,010

(3) 水道事業

① 事業の概要

	令和6年度上期 (R6. 4. 1~R6. 9. 30)	令和5年度上期 (R5. 4. 1~R5. 9. 30)	比率
給水量	16,186 千m <sup>3</sup>	16,199 千m <sup>3</sup>	99.9
料金収入	732,367 千円	727,457 千円	100.7

② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	1,703,544	0	1,703,544	824,231	879,313
営業収益	1,600,728	0	1,600,728	805,604	795,124
営業外収益	102,796	0	102,796	18,627	84,169
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	1,613,135	91,239	1,704,374	328,083	1,376,291
営業費用	1,565,550	91,239	1,656,789	313,489	1,343,300
営業外費用	47,065	0	47,065	14,564	32,501
特別損失	20	0	20	30	△10
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	893,497	0	893,497	242,924	650,573
企業債	568,000	0	568,000	0	568,000
長期借入金	45,487	0	45,487	2,924	42,563
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	1,407,894	1,128,811	2,536,705	542,093	1,994,612
建設改良費	1,113,013	1,128,811	2,241,824	395,251	1,846,573
企業債償還金	294,881	0	294,881	146,841	148,040

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R6. 4. 1)	期中		期末残高 (R6. 9. 30)
		増	減	
資産	24,551,815	4,589,466	4,256,716	24,884,566
企業債	3,402,628	0	146,841	3,255,787
他会計借入金	1,268,910	2,924	0	1,271,834
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和5年度決算の状況

【給水量及び料金収入】

	令和5年度	令和4年度	比率
給水量	32,960 千m <sup>3</sup>	33,010 千m <sup>3</sup>	99.9
料金収入	1,362,209 千円	1,406,027 千円	96.9

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	1,742,640	1,605,615	△137,025
営業収益	1,618,503	1,498,430	△120,073
営業外収益	124,117	107,185	△16,932
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	1,789,860	1,492,765	91,239	205,856
営業費用	1,677,397	1,390,690	91,239	195,468
営業外費用	111,943	102,075	0	9,867
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	287,318	130,503	△156,815
企業債	242,000	86,000	△156,000
長期借入金	45,308	44,503	△805
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	2,259,903	569,714	1,128,811	561,378
建設改良費	1,947,096	256,910	1,128,811	561,375
企業債償還金	310,844	310,842	0	2
他会計補助金返還金	1,963	1,962	0	1

(4) 工業用水道事業

① 事業の概要

		令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	令和5年度上期 (R5.4.1~R5.9.30)	比率
工業 用水道	給水量	34,075 千m <sup>3</sup>	33,813 千m <sup>3</sup>	100.8
	料金収入	957,551 千円	893,805 千円	107.1
ゴルフ 練習場	利用者数	26,966 人	27,013 人	99.8
	料金収入	26,678 千円	26,809 千円	99.5
太陽光 発電	電気量	1,409,160 Kwh	1,513,560 Kwh	93.1
	料金収入	56,366 千円	60,542 千円	93.1

② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	2,423,658	0	2,423,658	1,157,267	1,266,391
営業収益	2,034,250	0	2,034,250	1,144,655	889,595
営業外収益	389,388	0	389,388	12,612	376,776
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	2,170,260	88,143	2,258,403	306,207	1,952,196
営業費用	2,134,577	87,954	2,222,531	30,268	1,922,263
営業外費用	35,163	190	35,353	5,939	29,413
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,602,634	0	2,602,634	0	2,602,634
企業債	2,520,400	0	2,520,400	0	2,520,400
長期借入金	55,782	0	55,782	0	55,782
補助金	23,900	0	23,900	0	23,900
工事負担金	1,000	0	1,000	0	1,000
受託工事収入	1,552	0	1,552	0	1,552
資本的支出	3,403,088	1,749,247	5,152,335	1,152,527	3,999,808
建設改良費	3,167,747	1,738,695	4,906,442	1,041,020	3,865,422
企業債償還金	203,789	0	203,789	101,695	102,094
他会計借入金償還金	30,000	0	30,000	0	30,000
受託工事費	1,552	10,551	12,103	9,811	2,292

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区 分	期首残高 (R6. 4. 1)	期 中		期末残高 (R6. 9. 30)
		増	減	
資産	28,301,984	12,478,058	12,011,956	28,768,086
企業債	2,584,236	0	101,695	2,482,541
他会計借入金	5,540,705	0	0	5,540,705
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和5年度決算の状況

【工業用水道及びゴルフ練習場、太陽光発電】

		令和5年度	令和4年度	比率
工業 用水道	給水量	66,777 千m <sup>3</sup>	67,632 千m <sup>3</sup>	98.7
	料金収入	1,770,960 千円	1,778,015 千円	99.6
ゴルフ 練習場	利用者数	47,762 人	51,626 人	92.5
	料金収入	46,785 千円	51,016 千円	91.7
太陽光 発電	電力量	2,322,969 Kwh	2,393,520 Kwh	97.0
	料金収入	92,908 千円	95,741 千円	97.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	2,391,552	2,254,224	△137,328
営業収益	2,127,368	2,101,718	△25,650
営業外収益	264,164	152,506	△111,658
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	2,168,953	1,917,720	88,143	163,090
営業費用	2,062,290	1,812,326	87,954	162,010
営業外費用	106,143	95,263	190	10,690
特別損失	20	10,130	0	△10,110
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	1,046,284	2,033,395	987,111
企業債	963,900	252,000	△711,900
長期借入金	44,507	43,688	△819
補助金	19,000	18,700	△300
受託工事収入	17,877	14,358	△3,519
工事負担金	1,000	1,704,649	1,703,649

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,677,777	2,528,807	1,749,247	399,724
建設改良費	4,319,228	2,255,885	1,738,695	396,648
受託工事費	27,983	14,358	10,551	3,074
企業債償還金	168,566	168,564	0	2
他会計借入金償還金	90,000	90,000	0	0

(5) 地域開発事業

① 事業の概要

【駐車場事業】

	令和6年度上期 (R6.4.1~R6.9.30)	令和5年度上期 (R5.4.1~R5.9.30)	比率
利用台数	27,800 台	25,813 台	107.7
料金収入	39,278 千円	36,115 千円	108.8

② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	65,612	0	65,612	44,468	21,144
営業収益	63,906	0	63,906	43,206	20,700
営業外収益	1,686	0	1,686	1,263	423
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	50,243	0	50,243	2,947	47,296
営業費用	44,655	0	44,655	2,922	41,733
営業外費用	5,068	0	5,068	26	5,042
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	10	0	10	0	10
雑入	10	0	10	0	10
資本的支出	38,748	0	38,748	0	38,748
建設改良費	2,200	0	2,200	0	2,200
他会計借入金償還金	36,548	0	36,548	0	36,548

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R6.4.1)	期中		期末残高 (R6.9.30)
		増	減	
資産	84,110	72,179	44,520	111,770
他会計借入金	2,699,978	0	0	2,699,978

④ 令和5年度決算の状況

【利用台数及び料金収入】

	令和5年度	令和4年度	比率
利用台数	52,466台	52,116台	100.7
料金収入	59,434千円	58,330千円	101.9

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	65,183	66,788	1,605
営業収益	63,733	65,377	1,644
営業外収益	1,430	1,411	△19
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	49,697	42,294	0	7,403
営業費用	43,856	37,034	0	6,823
営業外費用	5,321	5,260	0	61
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	10	0	△10
雑入	10	0	△10

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	40,858	40,751	0	107
建設改良費	3,900	3,793	0	107
他会計借入金償還金	36,958	36,958	0	0

(6) 流域下水道事業

① 事業の概要

	令和6年度上期 (R6. 4. 1～R6. 9. 30)	令和5年度上期 (R5. 4. 1～R5. 9. 30)	比率
流入水量	23,448 千m <sup>3</sup>	23,141 千m <sup>3</sup>	101.3
負担金収入	1,331,993 千円	1,316,153 千円	101.2

② 予算の執行状況 (令和6年9月30日現在)

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
事業収益	7,772,616	0	7,772,616	816,848	6,955,768
営業収益	3,088,361	0	3,088,361	761,664	2,326,697
営業外収益	4,684,235	0	4,684,235	55,185	4,629,050
特別利益	20	0	20	0	20
事業費用	7,563,527	810,812	8,374,339	1,755,741	6,618,598
営業費用	7,356,164	810,812	8,166,976	1,685,631	6,481,344
営業外費用	206,843	0	206,843	70,110	136,733
特別損失	20	0	20	0	20
予備費	500	0	500	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

科目	予算額			執行済額 (B)	予算残額 (A)-(B)
	当初	補正等	計(A)		
資本的収入	2,371,909	1,104,927	3,476,836	506,163	2,970,673
企業債	379,700	419,000	798,700	73,800	724,900
補助金	1,671,059	584,392	2,255,451	392,628	1,862,823
建設負担金	319,800	101,535	421,335	39,735	381,600
受託工事収入	1,350	0	1,350	0	1,350
資本的支出	2,613,236	1,542,087	4,155,323	577,707	3,577,616
建設改良費	1,630,052	1,110,340	2,740,392	76,444	2,663,948
受託工事費	1,350	0	1,350	0	1,350
企業債償還金	981,834	0	981,834	488,599	493,235
災害復旧費	0	431,747	431,747	12,664	419,083

③ 資産、企業債及び借入金の状況

(単位：千円)

区分	期首残高 (R6. 4. 1)	期 中		期末残高 (R6. 9. 30)
		増	減	
資産	97,106,532	4,558,397	6,742,563	94,922,365
企業債	11,852,858	73,800	488,599	11,438,059
他会計借入金	0	0	0	0
一時借入金	0	0	0	0

④ 令和5年度決算の状況

【流入水量及び維持管理負担金収入】

	令和5年度	令和4年度	比率
流入水量	47,165 千m <sup>3</sup>	46,864 千m <sup>3</sup>	100.6
負担金収入	2,679,225 千円	2,627,699 千円	102.0

【収益的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	7,956,685	7,637,455	△319,230
営業収益	3,241,005	2,999,247	△241,758
営業外収益	4,715,660	4,638,209	△77,451
特別利益	20	0	△20

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	8,452,224	7,421,422	810,812	219,990
営業費用	8,232,330	7,236,124	810,812	185,395
営業外費用	219,374	185,299	0	34,075
特別損失	20	0	0	20
予備費	500	0	0	500

【資本的収入及び支出】

(単位：千円)

区 分	最終予算額	決算額	最終予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	3,846,197	2,567,144	△1,279,053
企業債	838,600	491,900	△346,700
補助金	2,589,433	1,754,554	△834,879
負担金	415,202	319,690	△95,512
受託工事収入	1,962	0	△1,962
寄附金	1,000	1,000	0

区 分	最終予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	4,314,874	2,740,766	1,542,087	32,022
建設改良費	2,815,568	1,675,169	1,110,340	30,060
受託事業費	1,962	0	0	1,962
企業債償還金	1,051,344	1,051,343	0	1
災害復旧費	446,000	14,253	431,747	0

## Ⅷ 令和4年度富山県の財務諸表

本県では、資産の状況や資産形成の財源である負債、正味財産の状況等を明らかにするため、平成13年3月に総務省において公表した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、「普通会計バランスシート」及び「行政コスト計算書」を作成、公表してきており、平成20年度決算からは、平成18年8月に総務省において示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法のうち、「総務省方式改訂モデル」により、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成、公表してきました。

平成28年度決算からは、平成27年1月に総務省から要請があった「統一的な基準」に基づき財務諸表等を作成しています。

※本冊子には本県財務諸表のメインである一般会計等の財務諸表のみ添付しています。

その他の財務諸表等は、富山県ホームページを参照してください。

<https://www.pref.toyama.jp>

### ＜作成書類＞

- 貸借対照表 保有する資産の状況や資産形成の財源である負債等のストック状況について示しています。発生主義等の観点を取り入れ、計上方法を見直しています。
- 行政コスト計算書 一会計年度における行政サービスのコスト（人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらないもの）とその対価としての使用料等の収入を示しています。
- 純資産変動計算書 貸借対照表の「純資産の部」（資産－負債）が1年間でどのように増減したかを示しています。
- 資金収支計算書 一会計年度において、各種事業を実施するために出入りした資金（現金）の流れを示しています。

### ＜対象範囲＞

- 一般会計等（一般会計及び以下の特別会計）
  - ・物品調達等管理特別会計 ・公債管理特別会計 ・収入証紙特別会計
  - ・母子父子寡婦福祉資金特別会計 ・中小企業活性化資金特別会計
  - ・就農支援資金特別会計 ・沿岸漁業改善資金特別会計 ・林業振興・有峰森林特別会計
  - ・奨学資金特別会計 ・公共用地先行取得事業特別会計
  - ・「元富山県営水力電気並鉄道事業」資金特別会計
- 全体  
上記一般会計等に加え、公営企業会計（6会計）、その他特別会計（3会計）
- 連結  
上記一般会計等・全体に加え、富山県が出資する法人のうち、公立大学法人富山県立大学、富山県道路公社、富山県の出資比率が2分の1以上の法人、富山県の出資比率が4分の1以上で「富山県知事の調査等の対象となる法人を定める条例」に定める法人を対象

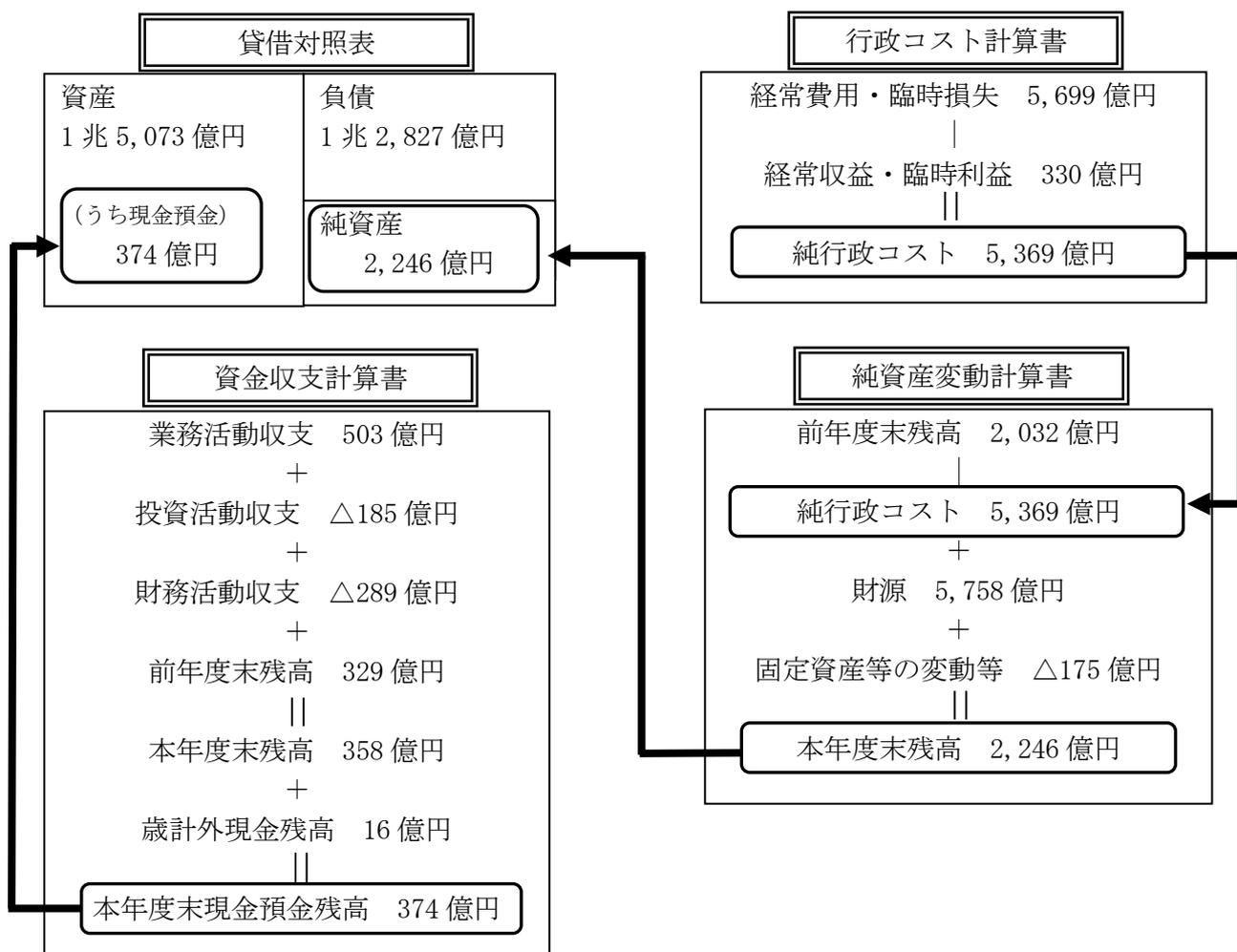
《基準日》

令和5年3月31日（令和4年度末）

《統一的な基準による財務書類》

複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引のみならず、すべてのフロー情報及びストック情報を網羅的かつ誘導的に記録・表示

《財務4表の相関関係》



※金額は令和4年度の一般会計等の決算額

# 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,452,391	固定負債	1,102,669
有形固定資産	1,290,309	地方債	998,232
事業用資産	268,802	長期未払金	-
土地	124,600	退職手当引当金	95,401
立木竹	4,283	損失補償等引当金	9,037
建物	373,510	その他	-
建物減価償却累計額	△ 241,017	流動負債	179,986
工作物	13,186	1年内償還予定地方債	169,598
工作物減価償却累計額	△ 8,781	未払金	15
船舶	1,384	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,384	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	8,781
航空機	615	預り金	1,591
航空機減価償却累計額	△ 615	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>1,282,655</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	<b>-</b>
建設仮勘定	3,022	固定資産等形成分	1,469,032
インフラ資産	1,004,386	余剰分(不足分)	△ 1,244,404
土地	377,964		
建物	565		
建物減価償却累計額	△ 374		
工作物	2,067,099		
工作物減価償却累計額	△ 1,483,355		
その他	7		
その他減価償却累計額	△ 4		
建設仮勘定	42,484		
物品	30,721		
物品減価償却累計額	△ 13,600		
無形固定資産	3,916		
ソフトウェア	934		
その他	2,981		
投資その他の資産	158,166		
投資及び出資金	42,459		
有価証券	9,445		
出資金	33,014		
その他	-		
投資損失引当金	△ 95		
長期延滞債権	2,254		
長期貸付金	37,273		
基金	76,136		
減債基金	44,726		
その他	31,411		
その他	398		
徴収不能引当金	△ 260		
流動資産	54,892		
現金預金	37,435		
未収金	903		
短期貸付金	3,317		
基金	13,324		
財政調整基金	3,441		
減債基金	9,883		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 87		
<b>資産合計</b>	<b>1,507,283</b>	<b>純資産合計</b>	<b>224,628</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,507,283</b>

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	568,409
業務費用	293,167
人件費	123,698
職員給与費	103,486
賞与等引当金繰入額	8,781
退職手当引当金繰入額	7,816
その他	3,616
物件費等	123,807
物件費	43,402
維持補修費	43,160
減価償却費	37,244
その他	-
その他の業務費用	45,662
支払利息	4,005
徴収不能引当金繰入額	-
その他	41,657
移転費用	275,242
補助金等	168,319
社会保障給付	7,681
他会計への繰出金	98,834
その他	409
経常収益	31,567
使用料及び手数料	9,096
その他	22,471
純経常行政コスト	536,843
臨時損失	1,515
災害復旧事業費	552
資産除売却損	960
投資損失引当金繰入額	4
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,406
資産売却益	654
その他	752
純行政コスト	536,952

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	203,241	1,484,665	△ 1,281,425
純行政コスト(△)	△ 536,952		△ 536,952
財源	575,810		575,810
税金等	476,817		476,817
国県等補助金	98,993		98,993
本年度差額	38,858		38,858
固定資産等の変動(内部変動)		1,838	△ 1,838
有形固定資産等の増加		38,246	△ 38,246
有形固定資産等の減少		△ 40,138	40,138
貸付金・基金等の増加		86,130	△ 86,130
貸付金・基金等の減少		△ 82,401	82,401
資産評価差額	△ 17,471	△ 17,471	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	21,387	△ 15,633	37,020
本年度末純資産残高	224,628	1,469,032	△ 1,244,404

# 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	534,655
業務費用支出	259,413
人件費支出	128,153
物件費等支出	85,616
支払利息支出	4,005
その他の支出	41,639
移転費用支出	275,242
補助金等支出	168,319
社会保障給付支出	7,681
他会計への繰出支出	98,834
その他の支出	409
業務収入	585,449
税込等収入	476,720
国県等補助金収入	72,980
使用料及び手数料収入	9,096
その他の収入	26,653
臨時支出	552
災害復旧事業費支出	552
その他の支出	-
臨時収入	104
<b>業務活動収支</b>	<b>50,346</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	132,092
公共施設等整備費支出	38,246
基金積立金支出	18,035
投資及び出資金支出	289
貸付金支出	75,522
その他の支出	-
投資活動収入	113,546
国県等補助金収入	25,909
基金取崩収入	13,389
貸付金元金回収収入	74,026
資産売却収入	222
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 18,546</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	156,922
地方債償還支出	156,793
その他の支出	129
財務活動収入	128,046
地方債発行収入	127,733
その他の収入	313
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 28,876</b>
本年度資金収支額	2,924
前年度末資金残高	32,920
本年度末資金残高	35,844
前年度末歳計外現金残高	1,740
本年度歳計外現金増減額	△ 148
本年度末歳計外現金残高	1,591
本年度末現金預金残高	37,435